

「県内市町村の財政の現状と課題」

【公益財団法人 ひまわりベンチャー育成基金 調査研究部門 千葉経済センター】

目次

調査結果の要旨.....	2
I. はじめに	3
II. 県内市町村の決算状況.....	4
1. 決算規模・収支	4
(1) 県内市町村合計.....	4
(2) 市町村別	5
2. 歳入	6
(1) 県内市町村合計.....	6
(2) 市町村別の特徴的な動き.....	7
3. 歳出	8
(1) 県内市町村合計.....	8
(2) 市町村別の特徴的な動き.....	9
4. 新型コロナウイルスへの対応	12
(1) 国から市町村への支援	12
(2) コロナ禍の県内市町村の財政状況.....	14
5. 財政の健全性	15
(1) 財政指標の分析（県内市町村合計）	15
(2) 財政指標の分析（市町村別）	15
(3) 財政指標以外の財政健全性の考え方	18
III. 県内市町村の財政推計	19
1. 根拠・手法等.....	19
(1) 推計の根拠となる将来人口.....	19
(2) 推計手法・地域分類	20
2. 推計結果	21
(1) 県内市町村合計.....	21
(2) 人口規模別	23
(3) 地域別	23
(4) 「持続可能性」別.....	24
(5) 地方税・地方交付税	25
(6) 人件費	25
(7) 扶助費	26
IV. 財政健全化に向けた提言	27
1. 業務効率化や広域連携・官民連携による歳出の削減	27
2. 創意工夫や地方創生による歳入の増加	29
3. 持続可能な財政運営のための仕組みづくり.....	32

調査結果の要旨

市町村の活動を支えるためには、安定した財政基盤が必要であり、財政健全化に向けた取組みが求められている。しかし、少子高齢化の進行等により今後の税収減は避けられないほか、インフラの老朽化や地方債残高の累増など、県内の市町村財政は、さまざまな将来的な課題を抱えている。

そこで本調査ではまず、近年の県内市町村の財政状況を把握するために、前回調査の翌年度以降の動向を整理した。その結果、以下のような特徴がみられた。

- ◆ 54 市町村を合計した財政規模は拡大傾向にある。特に令和 2（2020）年度の歳入・歳出はいずれも過去最高額となった。
- ◆ 拡大した要因は、コロナ対応に関するもの（歳入：国からの補助金や交付金、歳出：特別定額給付金やワクチン接種にかかる経費等）に加えて、高齢化や少子化対策に伴う扶助費の増大が主である。
- ◆ コロナ禍における国からの財源措置により、市町村の収支は改善し、基金残高が増加した市町村が多い。
- ◆ 財政の健全化を測る基準をみると、市町村全体では将来負担比率が大幅に改善した。ただし、個別の市町村単位では、改善への取組みが必要な先がいくつかみられた。

財政状況を適切に評価するためには、将来的な財政状況の把握も重要である。そこで、2034 年までの 10 年間について、人口動態の変化を前提に各市町村の財政推計を行った。その結果、令和 7（2025）年度以降、県内市町村全体の収支は赤字になり、年度を追うごとに赤字幅は拡大傾向をたどる見込みである。人口規模の大きい市町村は、人口減少率が小さいため歳入の減少幅は小さいが、高齢化の進行により歳出は増加（もしくは横ばい）となる。一方で、人口規模の小さい自治体は、高齢者人口も次第に減るため、歳入・歳出ともに減少することが予想される。

今後は、コロナ対策にかかる国からの移転がなくなり、県内市町村の財政構造は平時に戻る。また、推計結果からみても、財政健全化に向けた取組みは待ったなしの状況である。そこで、今後求められる対応について、3 点提言したい。

①業務効率化や広域連携・官民連携による歳出の削減

人口減少・高齢化社会においては、デジタルを活用した業務効率化や、他の市町村との連携・官民連携を検討していくことが重要である。

②創意工夫や地方創生による歳入の増加

市町村税の徴収率向上のほか、税金に依らない収入を増やす工夫も欠かせない。行政財産の活用、広告事業、ふるさと納税など、独自の取組みが期待される。また、千葉県の特徴である産業構造のバランスの良さを活かし、産業振興・観光振興のチャンスを逃さない取組みが重要である。

③持続可能な財政運営のための仕組みづくり

高齢化社会に対応した社会の実現のための仕組みづくりのほか、財政健全化に向けた施策等に関する住民との認識の共有や、将来の財政見通しの策定・公表も求められる。

I. はじめに

市町村は、福祉、教育、環境衛生、産業振興、防災などさまざまな住民サービスを提供し、住民の生活を支えている。また、社会経済情勢の変化に伴い、市町村に求められる役割は、物価高騰対策、防災、DX・GX 推進、脱炭素、地域活性化や観光促進など、近年ますます大きくなってきている。このような市町村の活動を支えるために不可欠なのが、安定した財政基盤であり、各市町村は歳入増・歳出減の取組みによって財政を健全化させることが求められている。

県内市町村も不断の努力を続けており、令和 4 年度決算に基づく健全化判断比率（巻末「財政用語集」参照）は、すべての市町村でいずれの指標においても早期健全化基準を下回ったほか、将来負担比率の県平均は過去最少となった。

しかしながら、少子高齢化の進行等により今後の税収の減少は避けられないほか、インフラの老朽化や地方債残高の累増など、市町村財政はさまざまな将来的な課題を抱えている。県内市町村は、これらの課題に柔軟に対応し、活力ある地域社会を実現するために行政改革を継続的に進めていく必要がある。

そこで、本調査ではまず、近年の県内市町村の財政状況を把握するために、前回調査¹の翌年度（平成 29（2017）年度）から令和 4（2022）年度における県内市町村の財政動向を、社会経済情勢の変化に照らしながら整理する。特に、2020 年からの新型コロナウイルスの感染拡大は、社会経済活動の縮小や、感染防止にかかる経費の増大、国からの大規模な交付金などを通じて、県内市町村の財政運営にも大きな影響を与えたことから、詳細に説明する。

次に、千葉県内 54 市町村の財政状況の見通しについて、「ちば経済季報 2024 年春号」の特別調査²において行った最新の人口推計結果等に基づき、県内の各市町村の将来財政推計を行う。

さらに、これらの推計結果や県内外の事例を踏まえて、市町村財政の健全化や持続可能な地域社会の実現に向けて県内市町村に求められる取組みについて提言する。



¹ 「県内市町村の財政の現状と課題」（2018 年度 千葉銀行、調査受託：株式会社ちばぎん総合研究所）調査期間：平成 24（2012）年度～平成 28（2016）年度

² 「千葉県の人口動態分析と将来人口推計」（2023 年度 ひまわりベンチャー育成基金、調査受託：株式会社ちばぎん総合研究所）

II. 県内市町村の決算状況

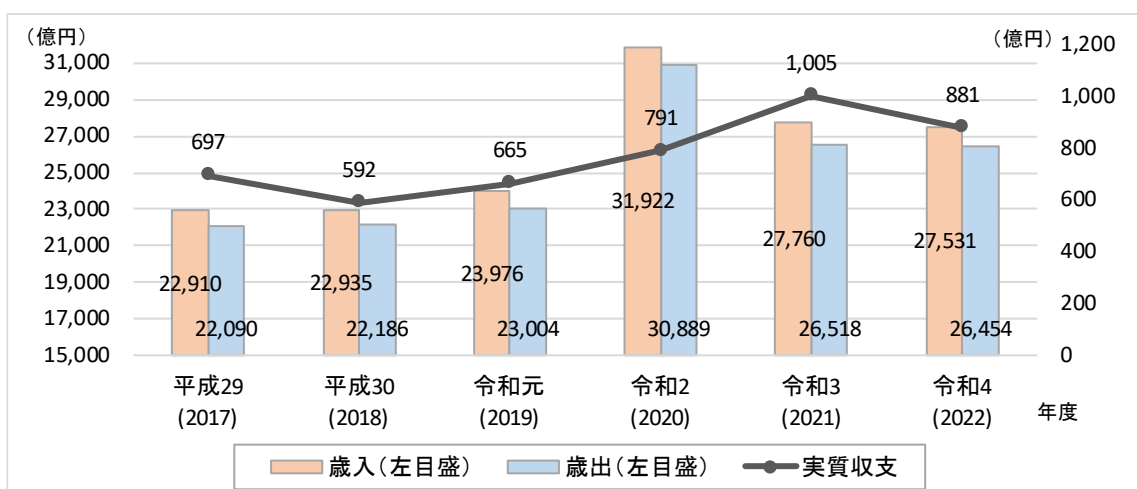
1. 決算規模・収支

(1) 県内市町村合計

平成 29（2017）年度から令和 4（2022）年度の県内 54 市町村の決算規模をみると、高齢化に伴う社会保障関係経費の増加、子ども・子育て支援などの福祉関係経費の増加、市町村が保有する施設の維持・補修案件の増加などにより、年々拡大する傾向にある。特に、令和 2（2020）年度以降は、新型コロナウイルスの感染対応等にかかる事業の増加に伴い、財政規模は大きく増加している。中でも令和 2（2020）年度の歳入は 3 兆 1,922 億円、歳出は 3 兆 889 億円と、歳入・歳出ともに過去最高額となった。歳入・歳出の差額から、翌年度に繰り越した歳出額を差し引いた「実質収支」は 16 年連続で黒字となった。

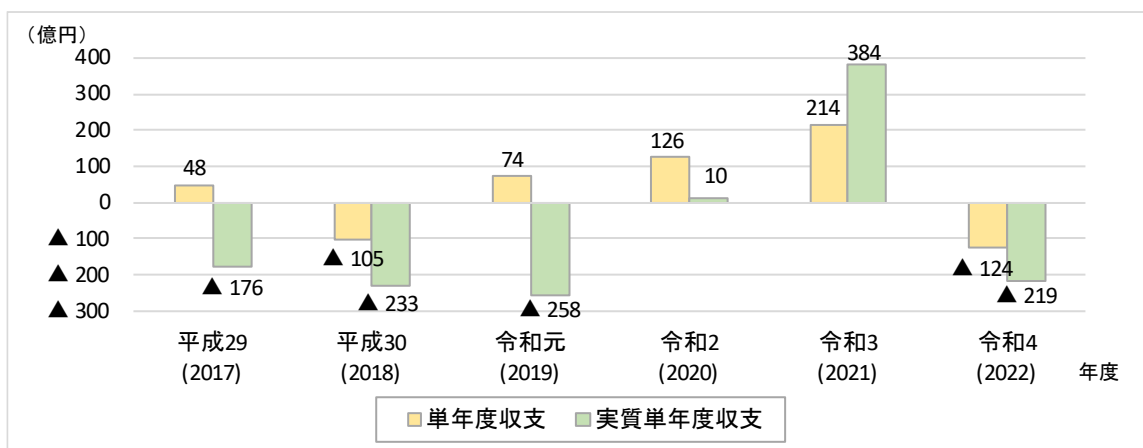
実質収支は、今年度の収支に前年度以前の収支の累積を加えたものであるため、前年度分の実質収支を除いた「単年度収支」をみると、平成 30（2018）年度と令和 4（2022）年度は赤字となった。さらに、単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩額）を差し引いて、より正確に単年度の収支を示した「実質単年度収支」は、令和 2（2020）年度と令和 3（2021）年度以外は赤字となり、貯金の取り崩しなどにより資金をやりくりしていることがわかる。

図表 1 県内 54 市町村の決算規模・実質収支の推移



出所：千葉県「市町村財政の状況」

図表 2 県内 54 市町村の単年度収支・実質単年度収支の推移



出所：千葉県「市町村財政の状況」

(2)市町村別

財政規模は、人口規模におおむね比例し、県内市町村で歳入・歳出総額が最も大きい自治体は千葉市であり、船橋市、松戸市が続いている。

一方、歳入・歳出総額が最も小さい自治体は神崎町であり、睦沢町、御宿町が続いている。

図表 3 市町村別歳入・歳出総額（上位・下位 5 市町村）

〈歳入〉

順位	上位の市町村		順位	下位の市町村	
	市町村	歳入総額 (千円)		市町村	歳入総額 (千円)
1	千葉市	534,983,454	54	神崎町	3,237,979
2	船橋市	245,437,120	53	睦沢町	4,154,552
3	松戸市	193,467,227	52	御宿町	4,532,894
4	市川市	180,022,385	51	白子町	5,436,201
5	柏市	164,471,229	50	鋸南町	5,480,214
県内市町村平均					50,983,711

〈歳出〉

順位	上位の市町村		順位	下位の市町村	
	市町村	歳出総額 (千円)		市町村	歳出総額 (千円)
1	千葉市	527,564,488	54	神崎町	2,974,565
2	船橋市	238,073,168	53	睦沢町	3,964,396
3	松戸市	183,865,661	52	御宿町	4,169,033
4	市川市	174,968,715	51	白子町	5,104,695
5	柏市	155,887,030	50	鋸南町	5,145,460
県内市町村平均					48,988,897

出所：千葉県「市町村財政の状況」(令和4(2022)年度決算額)

人口一人あたりで見ると、県内で歳入・歳出総額が最も大きい自治体は勝浦市であり、長南町、芝山町が続く。勝浦市は、ふるさと納税の増加が財政規模を大きくしている。長南町は庁舎建設工事、芝山町は成田空港機能強化関連事業によるインフラ整備等が影響しているとみられる。

一方で、一人あたりの歳入・歳出総額が小さい自治体は酒々井町、佐倉市、市川市、八千代市などとなっている。酒々井町は、町域がコンパクトなため施設維持等にかかる費用が少ないためと考えられる。佐倉市は、公共施設の情報一元化や改修のコストダウン、建て替えに合わせた複合化などを進めてきたことにより、経費の削減を行ってきたことが一因と推測される。

図表 4 市町村別人口一人あたり歳入・歳出総額（上位・下位 5 市町村）

〈住民一人あたり歳入〉

順位	上位の市町村		順位	下位の市町村	
	市町村	歳入総額 (千円)		市町村	歳入総額 (千円)
1	勝浦市	1,199	54	酒々井町	357
2	長南町	969	53	佐倉市	359
3	芝山町	940	52	市川市	363
4	長柄町	863	51	八千代市	364
5	鋸南町	841	50	大網白里市	372
県内市町村平均					528

〈住民一人あたり歳出〉

順位	上位の市町村		順位	下位の市町村	
	市町村	歳出総額 (千円)		市町村	歳出総額 (千円)
1	勝浦市	1,165	54	酒々井町	333
2	長南町	909	53	佐倉市	342
3	芝山町	892	52	八千代市	348
4	長柄町	813	51	市川市	353
5	鋸南町	789	50	大網白里市	354
県内市町村平均					500

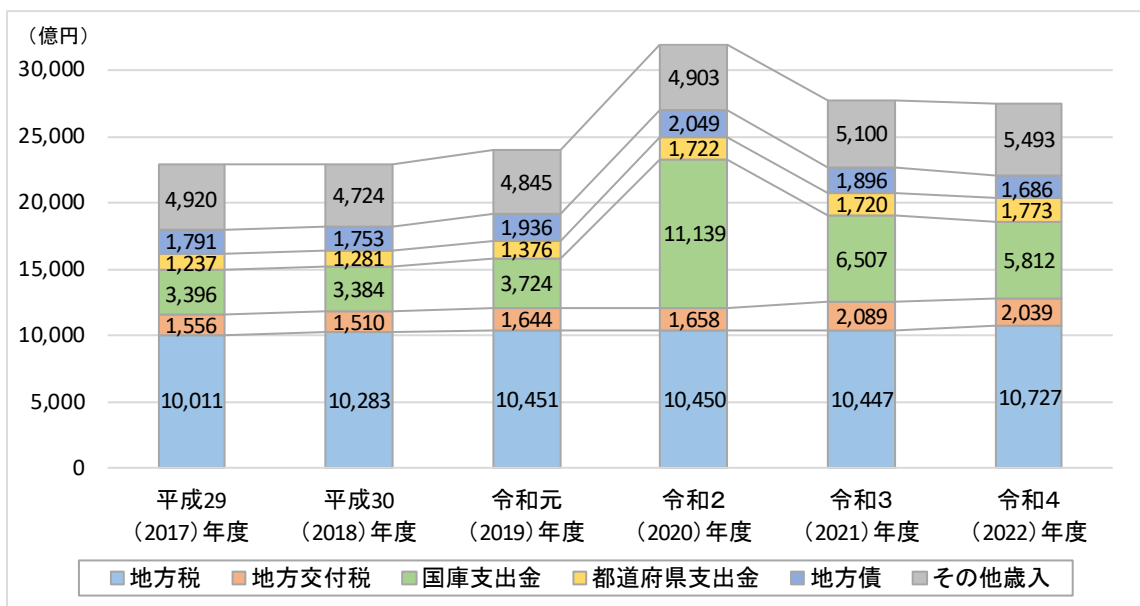
出所：千葉県「市町村財政の状況」(令和4(2022)年度決算額)

2. 歳入

(1) 県内市町村合計

歳入について主な特徴をみると、令和2（2020）年度以外は、地方税が最も大きな割合を占めている。地方税は令和2（2020）年度からコロナ禍に見舞われた影響で微減となったが、令和4（2022）年度は、企業業績の改善や個人所得の増加などにより増加した。国庫支出金は、令和元（2019）年度の幼児教育・保育の無償化などに伴い増加傾向にあり、令和2（2020）年度は、特別定額給付金事業をはじめとする新型コロナウイルス対策で大幅に増加した。令和3（2021）年度は特別定額給付金事業の終了により、令和4（2022）年度は子育て世帯への給付金の減少により、いずれも前年度を下回った。

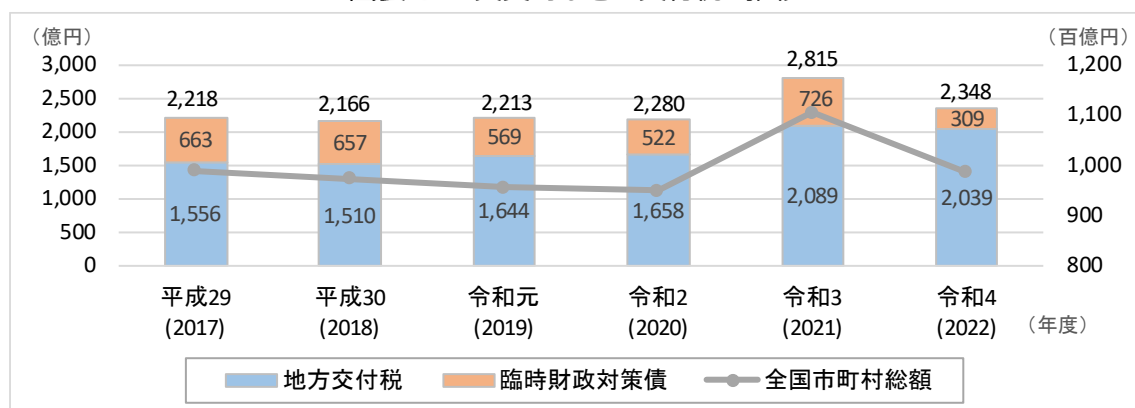
図表 5 歳入の推移



出所：千葉県「市町村財政の状況」

地方交付税は、地方自治体間の収入の格差を調整し、一定の水準の行政サービスができるように、国税の一部を市町村に再配分するものである。また、地方交付税に充てる国の財源が不足するときに地方自治体が特例として発行する地方債が臨時財政対策債（※P34の「財政用語集」を参照）である。2つを合計した実質的な交付税は、約2,200億円前後で推移していたが、令和3（2021）年度は、国税収入が増えたことによる地方交付税の追加交付などにより増加した。令和4（2022）年度は、景気の回復に伴う地方税の増加等により、臨時財政対策債は減少している。

図表 6 実質的な地方交付税の推移



出所：千葉県「市町村財政の状況」

(2)市町村別の特徴的な動き

主な項目について、市町村ごとに平成 29（2017）年度と令和 4（2022）年度を比較し、特徴を分析した。

① 地方税

地方税収の増加率が高いのは、流山市、芝山町、印西市などとなっている。

流山市や印西市は人口増加やそれに伴う産業活性化によるものであり、芝山町は成田空港関連の固定資産税等の増収が影響している。一方で減少率が高いのは、睦沢町、茂原市、銚子市などとなっている。

図表 7 市町村別地方税（増減率順、上位・下位 5 市町村）

順位	上位の市町村					順位	下位の市町村				
	市町村	平成29 (2017)年度 (千円)	令和4 (2022)年度 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)		市町村	平成29 (2017)年度 (千円)	令和4 (2022)年度 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
1	流山市	26,709,671	33,143,873	6,434,202	24.1	54	睦沢町	973,602	759,740	▲ 213,862	▲ 22.0
2	芝山町	2,473,917	3,037,640	563,723	22.8	53	茂原市	13,336,942	12,665,668	▲ 671,274	▲ 5.0
3	印西市	19,903,945	23,357,535	3,453,590	17.4	52	銚子市	8,337,343	7,938,300	▲ 399,043	▲ 4.8
4	千葉市	177,690,121	205,437,959	27,747,838	15.6	51	栄町	2,313,076	2,209,157	▲ 103,919	▲ 4.5
5	勝浦市	2,119,905	2,353,433	233,528	11.0	50	多古町	2,260,696	2,201,485	▲ 59,211	▲ 2.6
県全体								1,001,081,378	1,072,740,884	71,659,506	7.2

出所：千葉県「市町村財政の状況」（令和 4（2022）年度決算額）

② 地方交付税

平成の大合併により、県内では 38 市町村が合併し、12 市町が誕生した。地方交付税の算定にあたっては、合併市町村が不利益を被ることのないよう、合併後 10 年間（平成 22（2010）年度以降は 5 年間）について、合併する前の旧市町村の交付税を合算した額が交付された（合併算定替の特例）。なお、11 年度目（または 6 年度目）からは、この特例額は段階的に縮減され、ひとつの市町として算定されることとなる。

県内においては、すべての合併市町においてすでに合併算定替期間が終了した。地方交付税の合併メリットを合計すると、県内合計で 1,915 億円となった。

図表 8 合併市町における地方交付税の合併メリット

(百万円)

	市町村	合併年度	一本算定開始年度	合併算定替 合計(A)	一本算定※ 合計(B)	合併メリット 合計(A-B)
1	野田市	平成15(2003)年度	令和元(2019)年度	49,658	33,234	16,424
2	鴨川市	平成16(2004)年度	令和2(2020)年度	56,373	49,990	6,383
3	柏市	平成16(2004)年度	令和2(2020)年度	44,196	35,220	8,976
4	旭市	平成17(2005)年度	令和3(2021)年度	116,532	96,767	19,765
5	いすみ市	平成17(2005)年度	令和3(2021)年度	78,260	65,138	13,122
6	匝瑳市	平成17(2005)年度	令和3(2021)年度	63,359	57,103	6,255
7	南房総市	平成17(2005)年度	令和3(2021)年度	139,892	103,204	36,688
8	成田市	平成17(2005)年度	令和3(2021)年度	25,164	0	25,164
9	香取市	平成17(2005)年度	令和3(2021)年度	117,379	97,065	20,314
10	山武市	平成17(2005)年度	令和3(2021)年度	93,006	74,330	18,675
11	横芝光町	平成17(2005)年度	令和3(2021)年度	42,479	37,168	5,311
12	印西市	平成21(2009)年度	令和2(2020)年度	18,239	3,814	14,425
合計				844,535	653,033	191,502

※合併算定替の特例を適用しなかった場合の本来の地方交付税

出所：千葉県「市町村資料集」

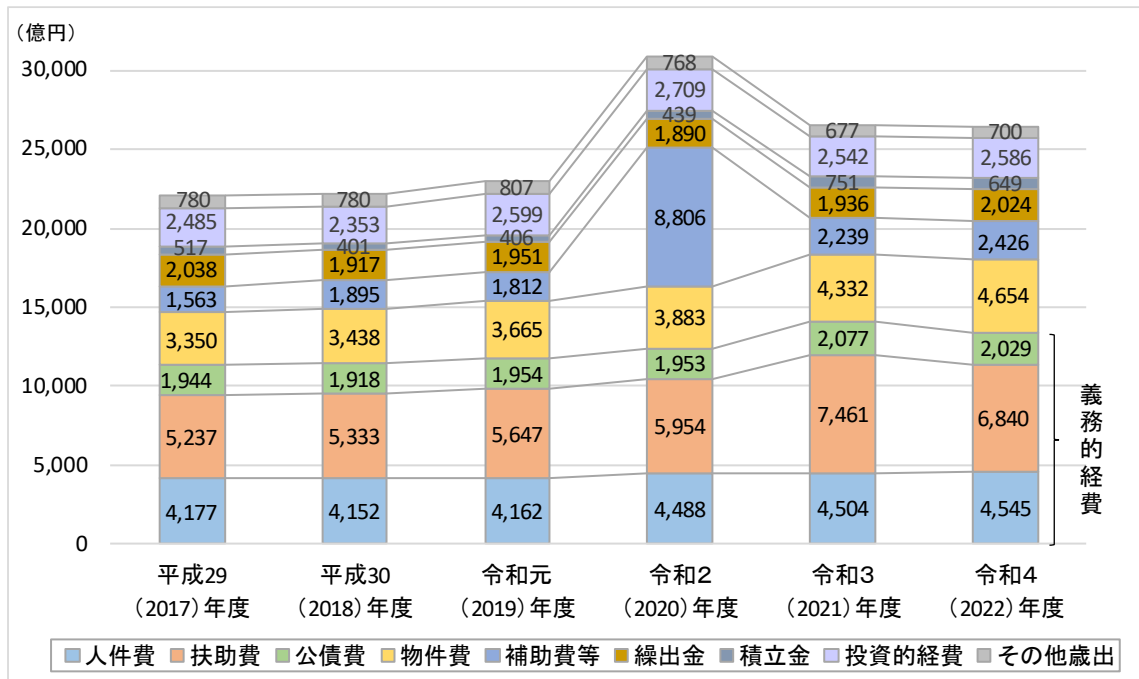
3. 歳出

(1) 県内市町村合計

歳出について主な特徴をみると、令和2（2020）年度は、特別定額給付金事業の影響で、補助費等の割合が大きく増加した。令和3（2021）年度は、子育て世帯への臨時給付金などにより扶助費、コロナワクチン接種にかかる経費などにより物件費が増加した。令和4（2022）年度は、物価の高騰に伴い、物件費がさらに増加するとともに、物価高騰対策として実施した給付金等の影響で補助費等が増加した。

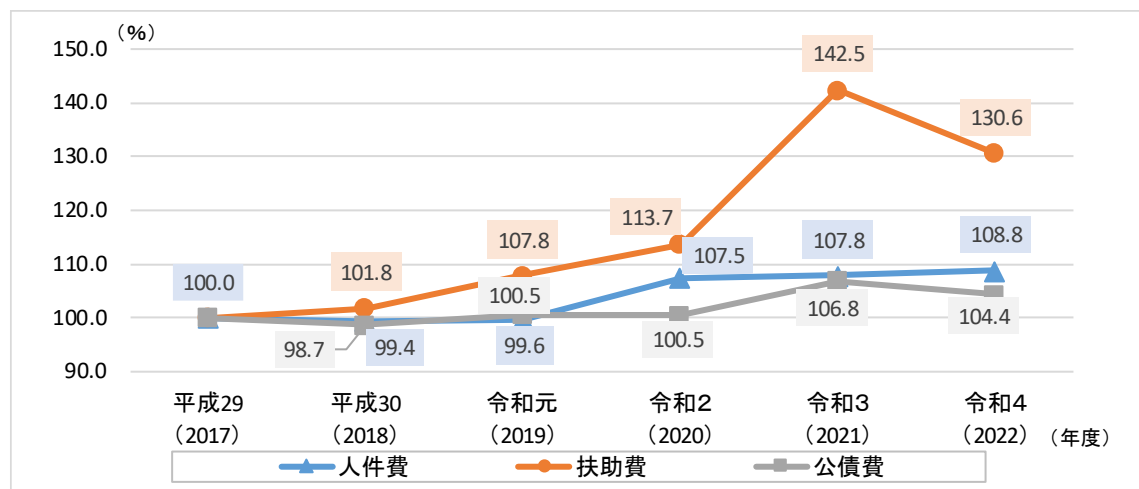
人件費（自治体職員の給与等）、扶助費（生活困窮者、子育て世帯、障がい者等への支援金）、公債費（市町村債にかかる支払利息や元利償還金等）からなる『義務的経費』は、支出が義務付けられており、削減することが難しい費用であるが、近年、歳出に占める割合が増加している。義務的経費の内訳について、平成29（2017）年度を100として増減率をみると、いずれも近年、増加傾向にあり、特に扶助費は高齢化や少子化対策への取組みにより、令和3（2021）年度は142.5%と大きく増加している。また人件費も、民間の賃上げの流れなどを受け、増加している。

図表9 性質別歳出の推移



出所：千葉県「市町村財政の状況」

図表10 義務的経費の増減率推移（平成29年度＝100）



出所：千葉県「市町村財政の状況」

(2)市町村別の特徴的な動き

① 人件費

住民一人あたりの人件費の増加額が最も大きかったのは大多喜町であり、鋸南町、芝山町が続いた。大多喜町は、定員適正化計画に基づき職員定数の適正化を進めているものの、人口の減少に加えて、町の面積が広いため行政の効率化が難しいことなどが影響している。

一方で、人口が増加している印西市や袖ヶ浦市、四街道市などは住民一人あたりの人件費は相対的に減少している。印西市は、人口が令和10（2028）年度ごろまで増加傾向であることを踏まえ、必要な行政サービスを提供するため、定員管理計画を定めて職員数の増加や職員の年齢構成の平準化を進めることとしている。

図表 11 市町村別住民一人あたり人件費（増減額順、上位・下位5市町村）

順位	上位の市町村				順位	下位の市町村			
	市町村	平成29(2017)年度 住民一人あたり (円)	令和4(2022)年度 住民一人あたり (円)	増減額 (円)		市町村	平成29(2017)年度 住民一人あたり (円)	令和4(2022)年度 住民一人あたり (円)	増減額 (円)
1	大多喜町	113,907	150,618	36,712	54	印西市	58,422	56,820	▲ 1,603
2	鋸南町	89,517	123,546	34,029	53	袖ヶ浦市	85,930	84,741	▲ 1,190
3	芝山町	128,700	156,875	28,176	52	四街道市	53,142	52,893	▲ 249
4	多古町	82,517	108,917	26,400	51	八千代市	55,308	55,068	▲ 240
5	神崎町	94,494	120,404	25,910	50	白井市	50,741	50,619	▲ 122
県平均									12,041

出所：千葉県「市町村財政の状況」、「各市町村の住民基本台帳人口」、以下同じ

② 扶助費

住民一人あたりの扶助費は、高齢化の進行や保育需要の増加などに伴い、すべての市町村で平成29（2017）年度と比べて増加した。増加額が大きいのは、ベッドタウンとして子育て世帯の流入が多く、年少人口の多い市（印西市は年少人口割合が県内1位、四街道市は同5位）が中心となっており、児童福祉費が影響していると推測される。

一方、もっとも増加額が小さかったのは神崎町であり、保育所経費が会計年度職員経費として人件費に回ったことが影響している。

図表 12 市町村別住民一人あたり扶助費（増減額順、上位・下位5市町村）

順位	上位の市町村				順位	下位の市町村			
	市町村	平成29(2017)年度 住民一人あたり (円)	令和4(2022)年度 住民一人あたり (円)	増減額 (円)		市町村	平成29(2017)年度 住民一人あたり (円)	令和4(2022)年度 住民一人あたり (円)	増減額 (円)
1	印西市	69,274	103,808	34,534	54	神崎町	40,093	40,899	806
2	四街道市	78,080	110,030	31,950	53	芝山町	51,129	57,515	6,385
3	市川市	90,207	122,115	31,908	52	多古町	42,804	51,222	8,419
4	千葉市	104,370	134,849	30,479	51	酒々井町	39,011	49,619	10,608
5	袖ヶ浦市	75,158	105,075	29,917	50	一宮町	63,610	74,527	10,917
県平均									19,795

③ 公債費

住民一人あたりの公債費の増加額がもっとも大きい長柄町は、元利償還金の増加や、人口減少が進んで一人当たりの負担が増加していることが影響しており、今後も新公民館の建設などの大型事業の実施にかかる町債の償還が始まることから、公債費がさらに増えることが予想される。

南房総市は、老朽化した公共施設の大規模改修等にかかる元利償還金の増加が影響している。

図表 13 市町村別住民一人あたり公債費（増減額順、上位・下位 5 市町村）

順位	上位の市町村				順位	下位の市町村			
	市町村	平成29(2017)年度 住民一人あたり (円)	令和4(2022)年度 住民一人あたり (円)	増減額 (円)		市町村	平成29(2017)年度 住民一人あたり (円)	令和4(2022)年度 住民一人あたり (円)	増減額 (円)
1	長柄町	42,214	57,455	15,240	54	印西市	21,564	14,428	▲ 7,136
2	南房総市	93,731	106,838	13,107	53	柏市	26,111	20,971	▲ 5,140
3	旭市	42,964	55,979	13,015	52	君津市	24,374	21,225	▲ 3,149
4	鴨川市	50,650	63,210	12,561	51	一宮町	29,304	26,405	▲ 2,900
5	大網白里市	23,612	33,413	9,801	50	流山市	22,345	19,783	▲ 2,562
県平均									3,802

④ 物件費

住民一人あたりの物件費の増加額が最も大きいのは勝浦市で、ふるさと納税関連の費用が物件費全体の約 61.3%を占めていることが影響している。

近年の全国的な物価高騰等を背景に、物件費は県内市町村平均で 21,659 円増加しており、ほとんどの市町村で平成 29（2017）年度よりも増加しているが、浦安市は唯一減少した。浦安市は、もともと歳出に占める物件費の割合が大きかったため（平成 29 年度：28.0%、県内平均：15.2%）、既存事業の見直し等により経費の抑制を行ってきた効果によるものとみられる。

図表 14 市町村別住民一人あたり物件費（増減額順、上位・下位 5 市町村）

順位	上位の市町村				順位	下位の市町村			
	市町村	平成29(2017)年度 住民一人あたり (円)	令和4(2022)年度 住民一人あたり (円)	増減額 (円)		市町村	平成29(2017)年度 住民一人あたり (円)	令和4(2022)年度 住民一人あたり (円)	増減額 (円)
1	勝浦市	105,271	320,848	215,577	54	浦安市	118,916	115,850	▲ 3,066
2	長柄町	105,142	163,855	58,713	53	芝山町	182,357	186,127	3,770
3	千葉市	49,804	83,373	33,569	52	東金市	41,215	46,770	5,555
4	東庄町	39,512	72,859	33,347	51	習志野市	62,372	69,701	7,329
5	富津市	59,329	89,262	29,932	50	銚子市	47,566	55,734	8,168
県平均									21,659

⑤ 普通建設事業費

普通建設事業費とは、公共施設の建設や大規模修繕、用地の取得などにかかる費用を指すが、長南町、長柄町、鋸南町など、増加額が大きい市町は庁舎建設・庁舎整備に伴うものが多い。

減少額の大きい成田市は、平成 29（2017）年度に、消防庁舎整備事業等の事業費が増えていた反動により、減少額が大きくなっている。

図表 15 市町村別住民一人あたり普通建設事業費（増減額順、上位・下位 5 市町村）

順位	上位の市町村				順位	下位の市町村			
	市町村	平成29(2017)年度 住民一人あたり (円)	令和4(2022)年度 住民一人あたり (円)	増減額 (円)		市町村	平成29(2017)年度 住民一人あたり (円)	令和4(2022)年度 住民一人あたり (円)	増減額 (円)
1	長南町	50,476	226,231	175,755	54	成田市	91,104	45,365	▲ 45,738
2	長柄町	54,267	160,347	106,080	53	多古町	63,699	26,886	▲ 36,813
3	鋸南町	63,552	148,938	85,385	52	睦沢町	91,245	57,341	▲ 33,904
4	館山市	20,436	82,181	61,745	51	船橋市	50,006	18,355	▲ 31,651
5	我孫子市	16,193	64,642	48,449	50	大網白里市	38,416	7,913	▲ 30,503
県平均									9,061

4. 新型コロナウイルスへの対応

(1) 国から市町村への支援

日本で新型コロナウイルスの感染者が初めて確認されたのは令和2（2020）年1月であり、その後、次第に感染が拡大し、同年4月7日に最初の緊急事態宣言が発出された。平時であれば、国が決めた事業を地方自治体が行う場合、費用を折半するなど、地方自治体の負担が発生する。しかしながら、未曾有といえる感染拡大に際し、医療機関等への支援や、新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備など、ほとんどの事業にかかる経費は全額国費負担で実施された。市町村に対する支援策は、①財源措置と②資金繰り対策の2つに大別できる。

① 市町村に対する主な財源措置（令和2（2020）年度補正予算計上分）

市町村に対する主な財源措置は下の図表16の通りである。特に金額が大きい措置は「A：特別定額給付金に係る給付事業費・事務費補助金」、いわゆる国民一人あたり10万円の定額給付である。事業の実施主体は市町村であり、補正予算は12兆8,803億円が計上された。

次に、「B：新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金」は、地方公共団体が地域の实情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるように創設された交付金である。この交付金の特徴は、地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業であれば、単独事業でも補助事業でも、またハード・ソフトいずれの事業にも利用でき、ほとんど一般財源に近い性格を持つ点であった。

また、DとEはコロナワクチン接種事業にかかる交付金であり、国の令和2（2020）年度補正予算で計上されたが、住民への接種開始は令和3（2021）年からだったため、大半が翌年度に繰り越された。

図表16 新型コロナウイルス対策に関する国から全国市町村への主な交付金（令和2（2020）年度）

	名称	歳入項目	交付目的	補正予算計上総額
A	特別定額給付金に係る給付事業費・事務費補助金	国庫支出金	国民一人あたり10万円の給付金の給付と付随事務の経費補助	12兆8,803億円
B	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	国庫支出金	新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等	7兆8,791億円
C	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	国庫支出金	個人向け緊急小口資金等の特例措置	1兆5,105億円
D	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	国庫支出金	ワクチン接種に係る直接経費の補助	4,319億円
E	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	国庫支出金	ワクチン接種に必要な体制を接種前に整備することに伴う経費の補助	3,467億円
F	新型コロナウイルスセーフティネット強化交付金	国庫支出金	低所得の子育て世帯（ひとり親世帯を除く）に対する特別給付金給付の経費補助	2,325億円
G	母子家庭等対策費補助金	国庫支出金	低所得のひとり親世帯への臨時特別給付（児童一人5万円）	2,105億円
H	自動車税減収補填特例交付金 軽自動車税減収補填特例交付金	地方交付金	自動車税（軽自動車税）環境性能割の臨時的軽減による減収を補填	226億円 23億円

出所：財務省財務総合政策研究所「フィナンシャル・レビュー」令和4年第3号（2022年11月）

県内市町村に対する実績をみると、「特別定額給付金給付事業費・事務費補助金」として令和2（2020）年度に6,353億円が交付され、割合にして国庫支出金の57.5%を占めた。

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」は、令和2（2020）～令和4（2022）年度合計で1,315億円が交付され、市町村独自の中小企業経営支援給付や、子育て世帯・学生への応援給付、感染防止対策備品の整備、洗面台の自動水栓化改修など、さまざまな事業が実施された。

「子育て世帯臨時特別支援事業費補助金」では、コロナの影響が長期化する中、子育て世帯を支援する目的で、子ども1人あたり10万円相当の給付が行われた。

図表 17 県内市町村における新型コロナウイルス対策関係国庫支出金の実績

	令和2(2020)年度		令和3(2021)年度		令和4(2022)年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
特別定額給付金給付事業費・事務費補助金	635,284	57.5%	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	58,599	5.3%	29,370	4.6	43,537	7.6%
子育て世帯臨時特別支援事業費補助金	-	-	87,298	13.6	29,889	5.2%
その他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等	29,115	2.6%	122,347	19.1	95,647	16.7%

※交付金・補助金の名称は「総務省市町村別決算状況調」の呼称を使用

出所：「総務省市町村別決算状況調」

② 資金繰り対策

財源措置と併せて、新型コロナウイルスによる社会経済活動の縮小により、地方税収が大幅に減少するおそれがあったことから、財政運営に支障が生じないよう、以下のような資金繰り対策が実施された。

たとえば、令和2年度は新型コロナウイルスの影響を踏まえて地方税法等が一部改正され、収入に相当の減少があった納税者に対し、地方税の徴収を猶予できる特例が講じられた。これによって生じる減収についての特例債が下表の「①：猶予特例債」である。県内市町村においては、令和2年度に約60億円発行された。また、「②：減収補填債の対象項目の拡大」は、地方消費税や不動産取得税といった地方税の税目に対して、減収補填債を発行できるようにしたものである。県内市町村においては、令和2（2020）年度に減収補填債が約4億円発行された。

図表 18 新型コロナウイルス対策に関する国から市町村への資金繰り対策

年度	資金繰り対策
令和2（2020）	① 地方税の徴収猶予に伴う減収への対応（猶予特例債）
	② 減収補填債の対象項目の拡大
	③ 特別減収対策債の創設
	④ 公営企業における特別減収対策企業債の発行
	⑤ 共同市場公募地方債の増額
	⑥ 地方債の早期発行を可能とする手続きの弾力化
令和3（2021）	⑦ 臨時財政対策債に対する公的資金の大幅な増額確保
	⑧ 資金調達手段の多様化・資金調達環境の整備
令和3（2021） 令和4（2022）	⑨ 特別減収対策債及び公営企業における特別減収対策企業債の延長

出所：「総務省地方財政白書」

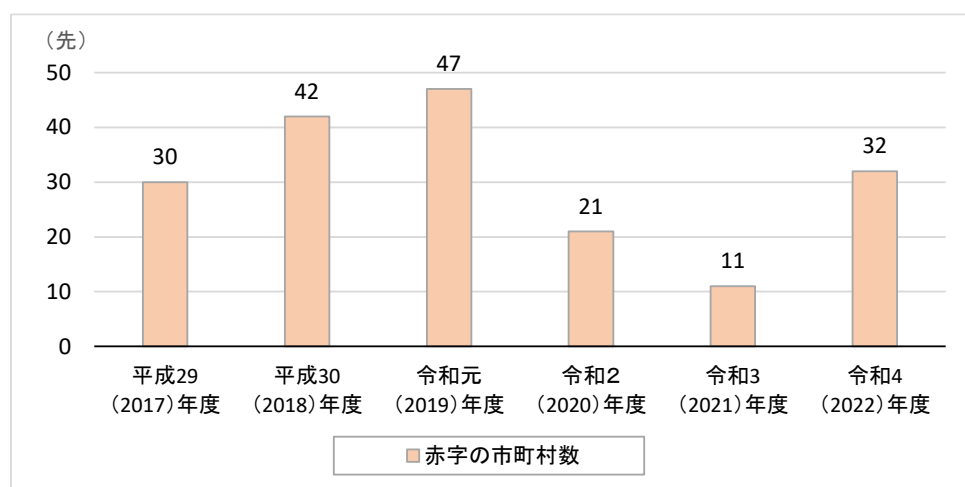
(2) コロナ禍の県内市町村の財政状況

コロナ禍において、県内市町村の財政状況はどのように変化したのか、実質単年度収支と基金残高の推移から分析する。なお、市町村の収支を測る指標として最も利用される指標は「実質収支」だが、今回はより正確に単年度収支を示した「実質単年度収支」を利用する。

実質単年度収支が赤字の市町村の数を見ると、コロナ禍前の令和元（2019）年度は、県内 54 市町村のうち 47 先が赤字となっていたが、令和 2（2020）年度は 21 先と大幅に改善し、令和 3（2022）年度はさらに減少して 11 先となった。国からの支援の影響で、コロナ禍前よりも改善された市町村が多くなったとみられる。

なお、県内市町村における実質単年度収支額の推移は、P5 の図表 2 を参照されたい。

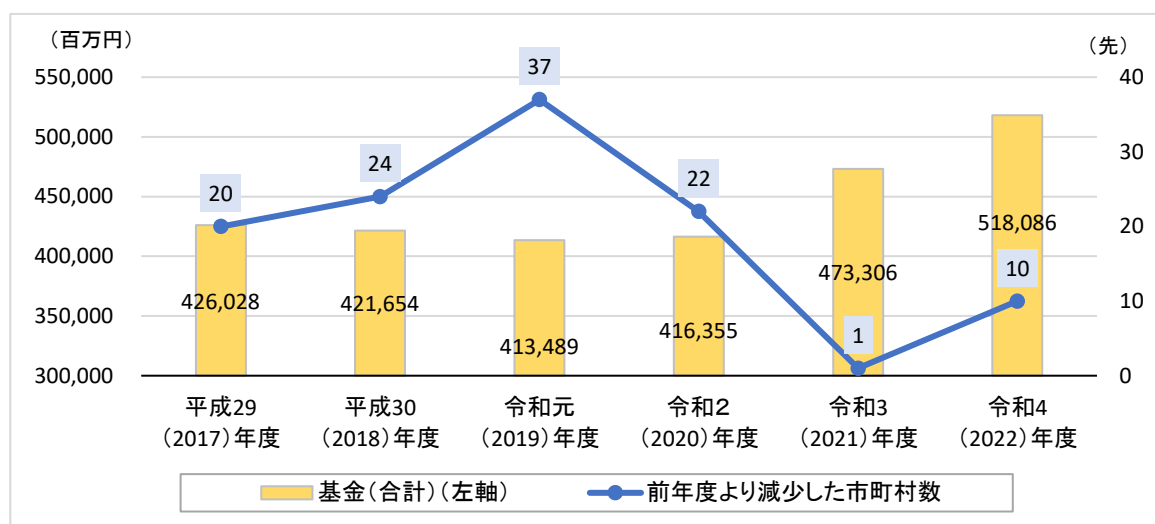
図表 19 実質単年度収支が赤字の市町村数の推移



出所：千葉県「市町村財政の状況」

次に、市町村が不測の事態への備えや、今後必要となる費用のために積み立てている基金の合計残高の推移を見ると、コロナ禍前の令和元（2019）年度の残高は約 4,135 億円で、37 の市町村で前年度よりも基金残高が減少した。しかし、令和 2（2020）年度以降の残高は上昇に転じ、令和 3（2021）年度は 1 先を除いて増加した。残高の増加は、国のさまざまな支援策によって市町村の財政運営の厳しさが和らいだ結果であるとみられる。

図表 20 基金（財政調整基金＋減債基金＋その他特定目的金）の合計残高の推移



出所：千葉県「市町村財政の状況」

5. 財政の健全性

(1) 財政指標の分析（県内市町村合計）

① 財政健全化判断比率

財政健全性を測るうえでの目安の一つとして、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4つの指標からなる財政健全化判断比率がある（②を含め、財政用語の定義はP34を参照）。平成29（2017）年度から令和4（2022）年度の財政健全化判断比率の推移をみると、実質赤字比率・連結実質赤字比率が赤字の市町村はなかった。また、将来負担比率は▲18.5ptの減少と大幅に改善した。

② その他の財政指標

財政力指数は令和4（2022）年度は0.69と、平成29（2017）年度よりも▲0.03pt悪化した。財政力指数は地方交付税の交付を決める判断材料となっており、1を下回ると地方交付税が交付される。

実質収支比率については、0.8pt上昇し、財政余剰が拡大した。

経常収支比率は、近年は90%前後で推移している。かつて、インフラ建設等の投資的経費の需要が高かった時代の経常収支比率は70～80%程度が適正といわれていたが、近年は投資的経費が縮小し、代わりに扶助費等が増加しているため、水準が切り上がっているのはやむを得ないといえる。

図表 21 財政指標の推移（全市町村単純平均）

（%、（財政力指数を除く））

		平成29 (2017) 年度(A)	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度(B)	B-A (pt)
財政健全化 判断比率	実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	5.8	5.7	5.8	5.8	5.8	5.8	0.0
	将来負担比率	36.0	32.0	34.3	30.3	21.7	17.5	▲ 18.5
その他の 財政指標	財政力指数	0.72	0.73	0.73	0.73	0.67	0.69	▲ 0.03
	実質収支比率	5.4	4.5	5.0	5.8	7.1	6.2	0.8
	経常収支比率	91.0	92.1	93.1	91.2	86.6	90.5	▲ 0.5

出所：千葉県「市町村財政の状況」

(2) 財政指標の分析（市町村別）

令和4（2022）年度の財政指標について、相対的に劣後している市町村をみると、銚子市は、実質公債費比率（高いほど悪い；12.2%、最下位）、将来負担比率（高いほど悪い；67.8%、50位）など、千葉市と同様に負債に関する順位が低いが、財政再建による基金の積み上げ等により、将来負担比率の改善率は全市町村の中でもっとも高くなった。

千葉市は実質公債費比率（10.6%、52位）、将来負担比率（125.0%、最下位）といった負債に関する順位が低いほか、実質収支比率も最下位となっている。新庁舎整備にかかる市債残高の増加などが将来負担比率の上昇につながっている。ただし、平成29（2017）年度比でみると、実質公債費比率の改善率は全市町村の中で2番目に高く、財政健全化に向けた取組みの成果があらわれているものと推察できる。

財政力指数（高いほど良い）は、鋸南町、南房総市、睦沢町など、高齢化率の高い市町を中心に低い順位となった。中心となる産業が市町に少ないことも財政基盤の弱さにつながっていると考えられる。

大網白里市は、経常収支比率（高いほど悪い）が最下位（99.5%）であり、平成 29（2017）年度比でも悪化がみられ、財政の硬直化が進んでいる。経常収支比率が 100%を超えると、投資的な経費についてはすべて基金の取り崩しや市債の発行で賄う必要が出てくることから、改善が急務であるといえる。

図表 22 市町村別財政指標（令和 4（2022）年度）

(%、(財政力指数を除く))

順位	実質公債費比率	将来負担比率	財政力指数	実質収支比率	経常収支比率
1	印西市 0.2	市川市 -	浦安市 1.43	東庄町 18.1	白子町 79.3
2	神崎町 0.7	船橋市 -	成田市 1.30	多古町 15.6	長南町 81.3
3	流山市 1.4	木更津市 -	袖ヶ浦市 1.12	四街道市 13.8	芝山町 82.1
4	佐倉市 1.6	佐倉市 -	印西市 1.11	香取市 13.6	睦沢町 82.6
5	四街道市 1.6	旭市 -	市川市 1.08	御宿町 12.8	神崎町 83.9
6	市川市 1.7	柏市 -	市原市 1.08	大多喜町 12.5	九十九里町 85.0
7	松戸市 1.7	我孫子市 -	芝山町 1.06	鎌ヶ谷市 11.8	印西市 85.7
8	柏市 2.0	四街道市 -	君津市 1.03	印西市 10.9	多古町 85.7
9	我孫子市 2.0	印西市 -	流山市 0.92	長柄町 10.7	長生村 85.8
10	東金市 3.1	富里市 -	柏市 0.92	匝瑳市 10.5	東庄町 86.0
11	袖ヶ浦市 3.3	南房総市 -	船橋市 0.92	神崎町 10.5	鋸南町 86.6
12	船橋市 3.4	山武市 -	八千代市 0.91	九十九里町 10.3	東金市 86.8
13	君津市 3.4	栄町 -	習志野市 0.90	八街市 10.1	一宮町 87.0
14	大多喜町 3.8	神崎町 -	千葉市 0.90	酒々井町 9.9	大多喜町 87.3
15	木更津市 4.3	多古町 -	佐倉市 0.86	白井市 9.5	長柄町 87.5
16	一宮町 4.4	東庄町 -	富津市 0.86	富里市 9.1	流山市 88.1
17	白子町 4.5	九十九里町 -	木更津市 0.85	市原市 9.0	市原市 88.2
18	白井市 4.6	芝山町 -	松戸市 0.85	長南町 8.9	御宿町 88.4
19	御宿町 4.6	横芝光町 -	白井市 0.84	成田市 8.8	成田市 88.6
20	野田市 4.7	一宮町 -	野田市 0.80	勝浦市 8.8	香取市 88.8
21	栄町 4.8	白子町 -	茂原市 0.76	南房総市 8.6	四街道市 88.9
22	鎌ヶ谷市 4.9	長柄町 -	富里市 0.74	鋸南町 8.6	浦安市 89.3
23	横芝光町 5.2	大多喜町 -	我孫子市 0.74	いすみ市 8.5	袖ヶ浦市 89.6
24	市原市 5.4	市原市 0.7	四街道市 0.73	佐倉市 8.3	白井市 89.7
25	東庄町 5.5	御宿町 0.7	鎌ヶ谷市 0.72	習志野市 8.3	柏市 89.8
26	酒々井町 5.7	野田市 3.3	酒々井町 0.70	大網白里市 8.0	横芝光町 89.9
27	山武市 5.8	勝浦市 3.6	東金市 0.65	東金市 7.6	いすみ市 90.9
28	多古町 5.8	睦沢町 5.2	八街市 0.62	松戸市 7.5	銚子市 91.0
29	長柄町 5.9	松戸市 5.6	銚子市 0.58	長生村 7.5	富津市 91.1
30	館山市 6.1	八千代市 6.1	大網白里市 0.58	旭市 7.4	市川市 91.2
31	長南町 6.1	袖ヶ浦市 7.5	館山市 0.55	鴨川市 7.4	木更津市 91.7
32	睦沢町 6.2	匝瑳市 9.7	多古町 0.53	八千代市 7.3	旭市 92.2
33	八千代市 6.3	鋸南町 10.1	一宮町 0.53	柏市 7.0	野田市 92.6
34	芝山町 6.3	酒々井町 12.5	長柄町 0.53	銚子市 6.9	佐倉市 92.6
35	八街市 6.6	東金市 12.9	栄町 0.51	袖ヶ浦市 6.8	松戸市 92.7
36	いすみ市 6.7	いすみ市 15.1	香取市 0.51	芝山町 6.7	我孫子市 92.9
37	習志野市 6.8	長南町 17.6	鴨川市 0.50	館山市 6.4	富里市 93.0
38	勝浦市 6.8	香取市 18.7	長生村 0.49	横芝光町 6.2	船橋市 93.1
39	匝瑳市 6.8	館山市 21.2	旭市 0.49	富津市 6.1	山武市 93.4
40	富里市 7.1	習志野市 24.2	勝浦市 0.47	流山市 5.9	匝瑳市 93.7
41	浦安市 7.5	長生村 27.5	山武市 0.47	君津市 5.8	南房総市 94.6
42	九十九里町 7.5	君津市 27.8	匝瑳市 0.46	栄町 5.8	酒々井町 94.6
43	富津市 7.9	浦安市 29.8	横芝光町 0.45	木更津市 5.7	栄町 94.7
44	鋸南町 8.6	鎌ヶ谷市 32.2	白子町 0.45	白子町 5.7	八街市 94.8
45	香取市 8.8	八街市 34.5	九十九里町 0.42	船橋市 5.3	館山市 94.9
46	南房総市 8.9	流山市 36.6	東庄町 0.42	山武市 5.2	勝浦市 94.9
47	大網白里市 9.1	白井市 42.5	長南町 0.42	野田市 5.1	君津市 94.9
48	長生村 9.2	大網白里市 45.2	いすみ市 0.41	市川市 4.5	八千代市 95.0
49	成田市 9.3	富津市 46.6	大多喜町 0.40	我孫子市 4.5	鎌ヶ谷市 95.4
50	旭市 9.5	銚子市 67.8	神崎町 0.39	茂原市 4.3	茂原市 95.6
51	鴨川市 9.8	茂原市 81.9	御宿町 0.38	睦沢町 4.2	習志野市 97.6
52	千葉市 10.6	鴨川市 83.0	睦沢町 0.36	一宮町 3.9	千葉市 98.1
53	茂原市 11.0	成田市 90.1	南房総市 0.31	浦安市 3.4	鴨川市 98.7
54	銚子市 12.2	千葉市 125.0	鋸南町 0.27	千葉市 2.1	大網白里市 99.5
県全体(単純平均)	5.8	17.5	0.69	6.2	90.5

出所：千葉県「市町村財政の状況」

図表 23 財政指標が改善した市町村（上位5市町村）

(pt)

順位	実質公債費比率		将来負担比率		財政力指数		実質収支比率		経常収支比率	
1	鋸南町	▲ 5.4	銚子市	▲ 96.0	印西市	0.12	四街道市	8.7	長南町	▲ 15.6
2	千葉市	▲ 5.2	東金市	▲ 89.8	芝山町	0.08	東庄町	8.5	白子町	▲ 14.7
3	栄町	▲ 3.8	勝浦市	▲ 83.3	市原市	0.05	大多喜町	7.2	芝山町	▲ 7.8
4	山武市	▲ 3.5	鋸南町	▲ 58.3	袖ヶ浦市	0.04	御宿町	6.5	東金市	▲ 7.8
5	印西市	▲ 2.9	市原市	▲ 49.0	市川市	0.03	銚子市	5.3	袖ヶ浦市	▲ 7.6
県全体(単純平均)		▲ 0.1		▲ 23.1		▲ 0.03		1.3		▲ 0.4

出所：千葉県「市町村財政の状況」

図表 24 財政指標が悪化した市町村（下位5市町村）

(pt)

順位	実質公債費比率		将来負担比率		財政力指数		実質収支比率		経常収支比率	
54	鎌ヶ谷市	3.7	白井市	27.2	我孫子市	▲ 0.10	館山市	▲ 4.2	大網白里市	15.2
53	白井市	3.5	浦安市	25.0	茂原市	▲ 0.09	一宮町	▲ 3.8	栄町	9.6
52	酒々井町	3.4	八街市	14.2	東金市	▲ 0.09	浦安市	▲ 3.6	酒々井町	9.1
51	船橋市	3.4	酒々井町	11.2	長柄町	▲ 0.09	芝山町	▲ 2.5	浦安市	8.1
50	習志野市	3.1	成田市	9.1	酒々井町	▲ 0.08	野田市	▲ 1.9	成田市	6.3
県全体(単純平均)		▲ 0.1		▲ 23.1		▲ 0.03		1.3		▲ 0.4

出所：千葉県「市町村財政の状況」

(3) 財政指標以外の財政健全性の考え方

財政健全性を測るうえで、上記のような財政指標は一つの目安になるが、これだけで健全性を分析することはできない。

たとえば、前に説明した財政健全化判断比率は、財政状況が悪化した自治体に法的に（強制的に）健全化を進めるための指標であるため、よほど悪化した状況にならない限り該当しない。そのため、該当しないから健全であると言い切ることができない。さらに、財政指標での分析は、基本的に直近までの状況しか示すことができず、潜在的に財政悪化が進んでいるのかということまで把握するのは難しい。仮に、財政状況が悪化した自治体が当面の収支を確保するために投資的経費の支出を先送りした場合、将来的に公共施設の老朽化が進み、住民サービスに影響が出る可能性もある。

また、災害発生時など不測の事態において、住民の健康で安全な生活を維持するために行った支出や、真に必要な事業投資等で一時的に財政指標が悪化することもあるため、数値の良し悪しだけで財政状況を判断するのは必ずしも適当ではない。

そのため、市町村の財政状況をより適切に評価するうえでは、財政指標の増減のみにとらわれるのではなく、各種サービスに対する住民満足度を把握したり、中長期の財政推計で将来的な財政状況を把握したりするなど、さまざまな角度からアプローチすることが重要である。

III. 県内市町村の財政推計

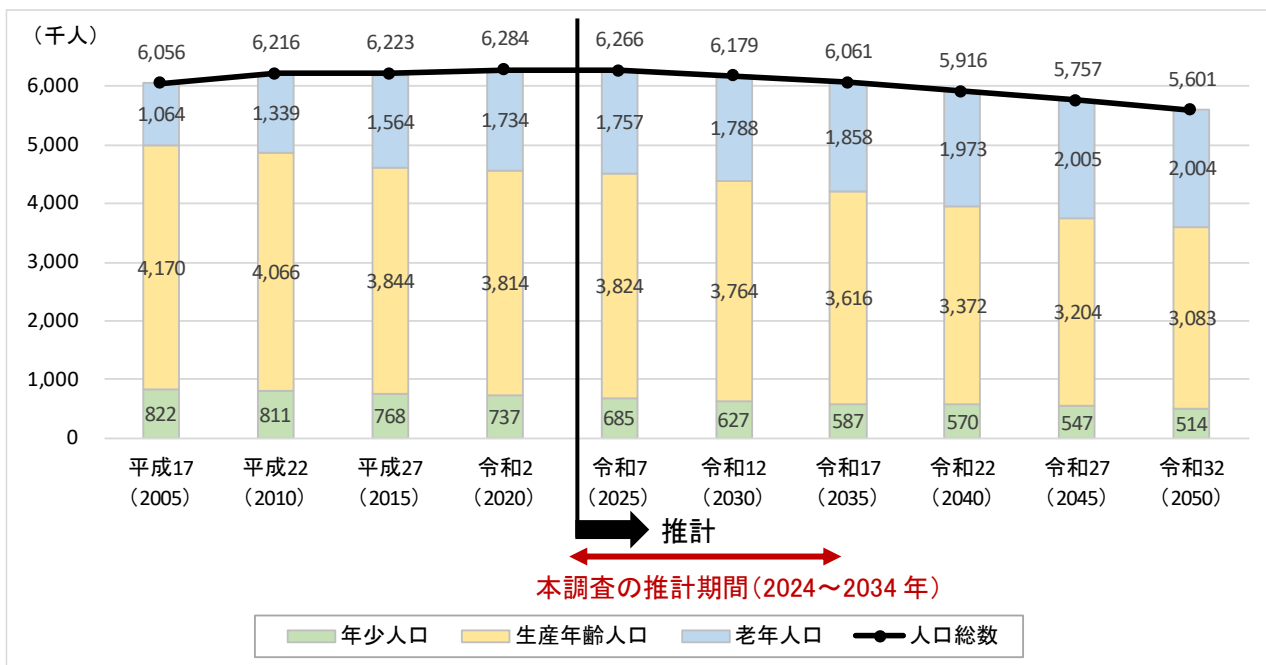
1. 根拠・手法等

(1) 推計の根拠となる将来人口

人口推計は、令和5（2023）年度に、「ちば経済季報 2024 年春号」における特別調査執筆に際して、ひまわりベンチャー育成基金の委託により株式会社ちばざん総合研究所が実施した、千葉県内の将来人口推計（令和2（2020）年10月国勢調査に基づく推計）を採用した（※）。

本人口推計では、上位・中位・下位推計を行ったが、財政の標準（ベースライン）推計として中位推計を採用した。なお、本人口推計は国勢調査に基づいて、5年刻みの推計を行っているため、1年刻みの推計については按分して使用した。

図表 25 千葉県の2050年までの人口推計（中位推計）



※参考 株式会社ちばざん総合研究所が実施した人口推計を採用した理由

株式会社ちばざん総合研究所が実施した人口推計は、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研という）の人口推計と同様に、コーホート要因法を用いた人口推計を行っているが、以下の2つの特徴がある。

① 合計特殊出生率の基準年について、より直近のデータを使用していること

社人研の推計が2020年を基準としているのに対し、株式会社ちばざん総合研究所の推計は2022年を基準としている。

③ 地域特性を反映していること

社人研の推計は過去の人口増加率（移動率）をそのまま当てはめているため、人口が増えている流山市や印西市などは、推計期間である2050年まで人口が増え続けると予想している。一方で、株式会社ちばざん総合研究所では、各市町村について、開発余地の有無や、当該市町村の総合計画で示された将来人口・人口ビジョン等を加味し、人口のピークを補正している。

(2)推計手法

各項目について、原則として以下の仮定で推計を行った。ただし、各市町村のホームページ上に、令和4(2022)年度以降に策定した市町村独自の財政推計が公表されている先については、その数値を使用した。なお、本調査における財政推計は前述の人口推計をベースに推計を行っており、先行きの景気動向や物価、地価、金利等の動向等については考慮していない。また、本調査における推計は市町村の個別の事情や方針をすべて反映したものとはいえないことから、個々の市町村別の結果は示さない。

図表 26 推計手法・前提

	項目	推計手法・前提
歳入	地方税	令和6(2024)年度予算を基準に将来の人口見通し(生産年齢人口の増減率+老年人口の増減率/5)を乗じて計算。
	地方交付税	令和6(2024)年度予算を基準に将来の人口見通し(総人口の増減率の半分)を乗じて計算。
	国庫支出金	扶助費に見合うものとして、令和6(2024)年度予算を基準に将来の人口見通し(老年人口の増減率の半分)を乗じて計算。
	都道府県支出金	扶助費に見合うものとして、令和6(2024)年度予算を基準に将来の人口見通し(老年人口の増減率の半分)を乗じて計算。
	地方債	令和6(2024)年度予算を基準に、投資的経費の増減率を乗じて計算。
	その他	令和6(2024)年度予算を基準に、将来の人口見通し(総人口の増減率)を乗じて計算。前年度歳出入差引がマイナスで財政調整基金残高がある場合、歳出入差引のマイナス分を財政調整基金を取り崩して加算。
	歳入総額	上記の合計
歳出	人件費	令和6(2024)年度予算を基準に、将来の人口見通し(生産年齢人口の増減率)を前年度に乗じて計算、生産年齢人口が増加する場合には、最大横ばいと仮定。
	扶助費	令和6(2024)年度予算を基準に将来の人口見通し(老年人口の増減率の半分)を乗じて計算。
	公債費	令和6(2024)年度予算を基準に、地方債残高の増減率を前年度に乗じて計算。
	物件費	令和6(2024)年度予算を基準に、将来の人口見通し(総人口の増減率)を乗じて計算。
	維持補修費	令和4(2022)年度～令和6(2024)年度の平均で固定。
	補助費等	将来の人口見通し(総人口の増減率)を令和4(2022)～令和6(2024)年度の平均に乗じて計算、総人口が増加する場合には、最大横ばいと仮定。
	繰出金	令和6(2024)年度予算を基準に、将来の人口見通し(老年人口の増減率)を前年度に乗じて計算。
	積立金	前年度の歳出入差引の1割を投入、0もしくはマイナスの場合は0とする。
	その他	令和4(2022)年度～令和6(2024)年度の平均で固定。
	投資的経費	令和6(2022)年度予算を基準に、10年間で5%減で推移するものと仮定。
歳出総額	上記の合計	
	地方債残高	令和6(2024)年度時点の残高は残り20年として償還、新発は30年償還として計算。

2. 推計結果

(1) 県内市町村合計

① 歳入・歳出

令和 16（2034）年度までの推計を合計した推移は以下のとおりである。令和 7（2025）年度以降、歳入が歳入を上回り、年度を追うごとに赤字幅が増加していく傾向にある。なお、令和 7（2025）年度と令和 8（2026）年度は、歳出入差引の赤字幅が相対的に大きくなっているが、これは投資的経費の増加の影響が大きく、主に廃棄物処理施設の建設（市川市、富津市）や、老朽化した公共施設の建替（船橋市等）といった大規模事業によるものである。

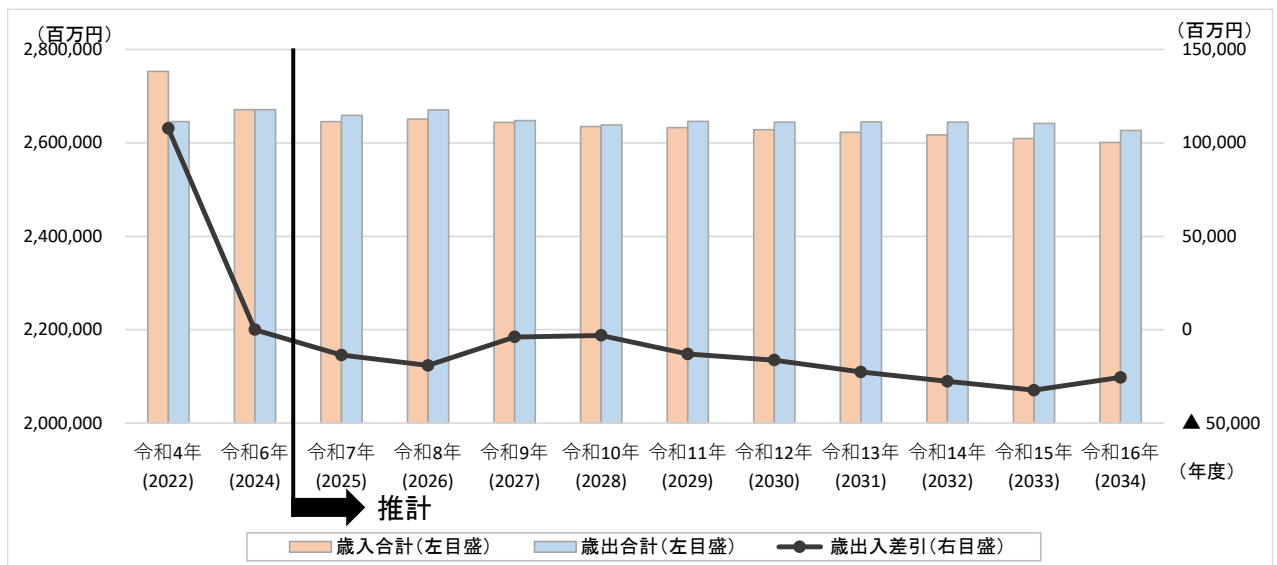
令和 16（2034）年度推計額を令和 4（2022）年度決算額と比較すると、歳入は、人口減少に伴う地方交付税の縮減等に伴い、合計では 5.9%減少する。歳出は、高齢化に伴う扶助費や他会計等への資金移動である繰出金の増加、地方債の返済にかかる公債費の増加があるものの、人口減少からくる物件費等の減少により、合計では 0.7%減少する。歳入の減少率が歳出の減少率を上回ることから、全体としては赤字が続く見込みである。

令和 16（2034）年度推計額を令和 4（2022）年度決算額と比較すると、歳入は、人口減少に伴う地方交付税の縮減等に伴い、合計では 5.9%減少する。歳出は、高齢化に伴う扶助費や他会計等への資金移動である繰出金の増加、地方債の返済にかかる公債費の増加があるものの、人口減少からくる物件費等の減少により、合計では 0.7%減少する。歳入の減少率が歳出の減少率を上回ることから、全体としては赤字が続く見込みである。

図表 27 全市町村の財政推計結果

年度	決算	予算	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計	増減率(%) (注)	
	令和4年 (2022)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	令和8年 (2026)	令和9年 (2027)	令和10年 (2028)	令和11年 (2029)	令和12年 (2030)	令和13年 (2031)	令和14年 (2032)	令和15年 (2033)	令和16年 (2034)		
歳入	地方税	1,072,741	1,077,524	1,089,080	1,089,349	1,086,588	1,085,580	1,083,741	1,080,810	1,075,410	1,070,020	1,063,493	1,057,002	▲ 1.5
	地方交付税	203,891	203,517	195,055	194,757	194,403	193,144	192,099	191,413	190,117	188,809	187,956	186,935	▲ 9.1
	国庫支出金	581,227	471,708	476,109	493,239	484,390	486,671	487,588	488,864	491,145	492,733	495,046	497,259	▲ 16.9
	都道府県支出金	177,337	179,289	178,002	177,967	177,997	178,734	179,040	179,472	180,226	180,732	181,497	182,225	2.7
	地方債	168,625	202,488	204,161	204,228	198,273	191,839	193,233	191,708	192,410	193,051	192,427	190,730	11.6
	その他	549,300	536,816	503,156	502,217	501,098	499,061	497,307	496,057	493,317	491,712	489,093	486,705	▲ 12.9
	歳入合計	2,753,120	2,671,343	2,645,564	2,651,346	2,643,922	2,635,223	2,633,009	2,628,324	2,622,624	2,617,057	2,609,511	2,600,856	▲ 5.9
歳出	人件費	454,501	489,055	479,473	479,758	477,140	475,919	473,295	472,000	467,566	464,264	460,017	455,716	0.3
	扶助費	684,032	698,298	696,451	701,204	702,768	704,701	706,343	707,921	711,049	714,191	717,084	720,378	5.0
	公債費	202,880	206,372	211,549	214,715	216,967	219,654	222,930	225,741	227,246	228,060	228,585	229,220	11.5
	物件費	465,438	451,330	447,621	442,754	440,678	438,666	436,304	433,926	431,169	428,441	425,742	423,942	▲ 9.8
	維持補修費	25,360	27,185	26,190	26,200	26,191	26,180	26,142	26,104	26,068	26,034	26,000	26,000	2.5
	補助費等	242,589	219,853	218,407	215,732	216,075	215,024	213,564	212,809	211,565	210,429	209,400	209,117	▲ 16.0
	繰出金	202,444	214,547	216,073	216,949	218,043	218,545	219,051	219,211	220,677	221,793	223,238	224,948	10.0
	積立金	64,936	18,009	2,423	1,075	1,415	1,218	1,757	1,741	1,867	1,939	2,035	2,186	-
	投資的経費	258,597	304,625	316,699	325,327	298,236	287,250	293,248	290,869	291,570	292,259	291,293	288,757	10.4
	その他	44,623	42,069	44,223	46,365	46,963	46,847	46,706	46,567	46,434	46,305	46,180	46,180	3.4
	歳出合計	2,645,400	2,671,343	2,659,111	2,670,497	2,647,829	2,638,288	2,646,002	2,644,635	2,645,281	2,644,680	2,641,915	2,626,444	▲ 0.7
	歳出入差引	107,720	0	▲ 13,548	▲ 19,151	▲ 3,907	▲ 3,065	▲ 12,994	▲ 16,311	▲ 22,657	▲ 27,623	▲ 32,403	▲ 25,588	▲ 123.8

注：令和 16(2034)年推計額/令和 4(2022)年決算額
出所：令和 6(2024)年度までは千葉県市町村課、令和 7(2025)年度以降は株式会社ちばぎん総合研究所推計



【※参考 前回推計結果（元号は今回の調査と揃えて表記した）】

平成 30（2018）年度に実施した財政推計³の結果では、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の財政規模をベースに推計を行っているため、歳入・歳出規模は今回の推計と比較して小さくなっているが、歳出入差引がマイナスに転じる時期については、今回の推計と大きな相違はみられない。

図表 28 平成 30（2018）年推計額

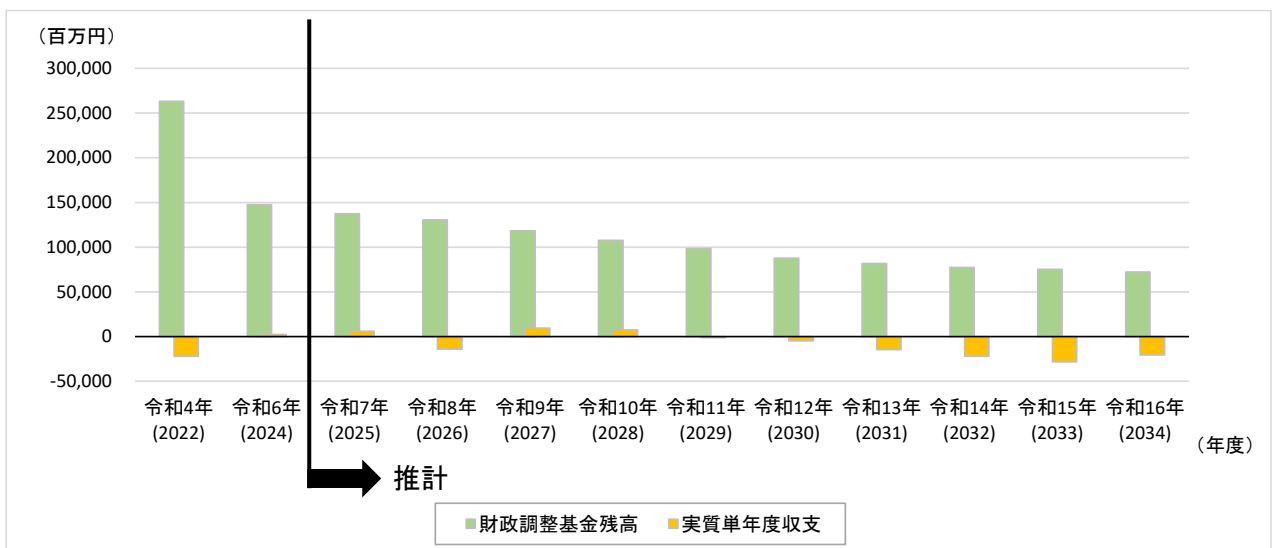
年度	決算	予算	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計	増減率(%) (注)
	平成28年 (2016)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	令和8年 (2026)	令和9年 (2027)	令和10年 (2028)		
歳入														
地方税	984,981	1,005,601	1,005,311	1,004,911	1,002,842	1,000,745	998,622	996,473	994,299	988,827	983,327	977,799		▲ 0.7
地方交付税	159,235	142,808	142,701	139,915	138,307	137,649	136,984	135,236	134,562	132,636	131,887	131,131		▲ 17.6
国庫支出金	330,183	342,902	346,467	349,991	351,464	352,927	354,382	355,827	357,264	358,383	359,496	360,601		9.2
都道府県支出金	115,315	127,613	129,317	130,207	130,723	131,236	131,745	132,251	132,753	133,107	133,459	133,807		16.0
地方債	187,657	196,018	200,763	200,079	199,007	195,889	193,613	192,623	191,635	190,647	189,662	188,677		0.5
その他	472,113	418,544	430,900	440,758	442,358	444,421	446,103	446,224	445,943	441,142	439,658	438,695		▲ 7.1
歳入合計	2,249,484	2,233,486	2,254,248	2,265,429	2,261,804	2,257,044	2,253,079	2,249,280	2,246,518	2,237,966	2,230,552	2,223,096		▲ 1.2
歳出														
人件費	374,654	426,005	423,313	420,620	418,395	416,169	413,944	411,718	409,493	406,192	402,892	399,591		6.7
扶助費	511,879	540,424	546,103	551,719	554,097	556,460	558,808	561,141	563,460	565,289	567,106	568,910		11.1
公債費	193,507	193,573	200,563	207,245	214,063	219,901	224,514	228,942	233,910	237,060	239,493	241,512		24.8
物件費	333,561	362,392	362,895	363,397	362,819	362,240	361,662	361,084	360,505	359,247	357,988	356,730		6.9
維持補修費	22,279	24,743	23,205	23,205	23,205	23,205	23,205	23,205	23,205	23,205	23,205	23,205		4.2
補助費等	153,342	167,918	157,689	159,150	160,970	158,647	158,962	158,894	158,196	157,774	157,371	156,857		2.3
繰出金	203,412	195,162	197,092	199,000	199,747	200,490	201,227	201,959	202,687	203,174	203,657	204,136		0.4
積立金	47,856	11,065	8,679	2,285	3,251	2,275	2,093	1,729	1,942	1,626	1,616	1,423		▲ 97.0
投資的経費	271,674	238,547	252,162	245,819	244,496	241,932	239,730	232,746	231,753	227,359	226,365	225,371		▲ 17.0
その他	56,093	73,657	60,907	60,907	60,907	60,907	60,907	60,907	60,907	60,907	60,907	60,907		8.6
歳出合計	2,168,257	2,233,486	2,232,608	2,233,347	2,241,950	2,242,226	2,245,053	2,242,326	2,246,057	2,241,833	2,240,600	2,238,643		3.2
歳出入差引	85,356	0	21,640	32,082	19,854	14,818	8,026	6,954	461	▲ 3,867	▲ 10,048	▲ 15,547		▲ 118.2

注：令和 10(2028)年推計額/平成 28(2016)年決算額
出所：平成 30(2018)年度までは千葉県市町村課、令和元(2019)年度以降は株式会社ちばぎん総合研究所推計

② 基金残高・実質単年度収支

財政調整基金残高と実質単年度収支の推移をみると、コロナ禍における国からの支援等で積みあがった財政調整基金は、実質単年度収支の赤字を補填するために取り崩され、財政調整基金の残高は減少していく。基金残高が枯渇すると、必要な資金を確保するために借りに頼ることとなり、財政状況が急激に悪化するおそれがある。

図表 29 全市町村の財政調整基金残高・実質単年度収支の推計



出所：令和 6(2024)年度までは千葉県市町村課、令和 7(2025)年度以降は株式会社ちばぎん総合研究所推計

³ 「県内市町村の財政の現状と課題」（2018年度 千葉銀行、調査受託：株式会社ちばぎん総合研究所）

(2)人口規模別

全 54 市町村を人口規模別に①20 万人以上、②10 万人以上 20 万人未満、③5 万人以上 10 万人未満、④2 万人以上 5 万人未満、⑤2 万人未満の 5 区分に分け分析を行った。人口規模別にみると、「20 万人以上」と「2 万人未満」の自治体は、令和 16（2034）年度にも黒字を維持するが、それ以外の自治体は赤字に転落している見通しである。

人口規模が相対的に大きい、「20 万人以上」と「10 万人以上 20 万人未満」の自治体は、人口の減少率が小さい傾向があるため、歳入総額の減少幅も小さいが、高齢化が進行するため、歳出総額も増加もしくはおおむね横ばいとなる見通しである。

一方で、人口規模が相対的に小さい、「5 万人以上 10 万人未満」と「2 万人以上 5 万人未満」の自治体は、総人口も高齢者人口も次第に減少していくことから、歳入総額・歳出総額ともに減少する見通しである。ただし、「2 万人未満」の自治体は、高齢者人口の減少スピードが特に速く、歳出総額の減少率（▲28.1%）が大きいため、令和 16（2034）年度にも黒字を維持している。

図表 30 歳入総額、歳出総額、歳出入差引の推計結果（人口規模別）

（百万円、%）

人口	令和4(2022)年度決算額			令和16(2034)年度推計額			増減率(注)		
	歳入総額	歳出総額	歳出入差引	歳入総額	歳出総額	歳出入差引	歳入総額	歳出総額	歳出入差引
県全体	2,753,120	2,645,400	107,720	2,600,856	2,626,444	▲ 25,588	▲ 5.9	▲ 0.7	▲ 123.8
20万人以上(6自治体)	1,431,186	1,387,087	44,099	1,389,532	1,381,958	7,574	▲ 3.0	▲ 0.4	▲ 82.8
10万人以上20万人未満(11自治体)	682,472	651,821	30,651	676,008	688,967	▲ 12,960	▲ 1.0	5.4	▲ 142.3
5万人以上10万人未満(10自治体)	318,051	302,368	15,683	272,542	282,161	▲ 9,619	▲ 16.7	▲ 7.2	▲ 161.3
2万人以上5万人未満(12自治体)	218,874	207,643	11,230	186,615	198,040	▲ 11,425	▲ 17.3	▲ 4.8	▲ 201.7
2万人未満(15自治体)	102,539	96,481	6,057	76,160	75,319	841	▲ 34.6	▲ 28.1	▲ 86.1

注：令和 16(2034)年推計額/令和 4(2022)年決算額

出所：令和 6(2024)年度までは千葉県市町村課、令和 16(2034)年度は株式会社ちばぎん総合研究所推計

(3)地域別

全 54 市町村を図表 31 のとおり 5 つの地域別に分け、分析を行った（それぞれの地域に属する市町村名と地域別の推計人口は、図表 32 を参照）。令和 16（2034）年度には、「東京湾岸地域」を除き、いずれの地域も歳出入差引は赤字となっている。歳入総額はいずれの地域も減少し、特に、「銚子・九十九里・南房総地域（▲23.5%）」の減少率が大きい。歳出総額は、2050 年の推計人口で人口減少ペースが 5 地域の中で最も遅い「常磐・つくばエクスプレス沿線地域」のみ 2.9%増加するが、他の地域は軒並み減少する。

図表 31 歳入総額・歳出総額・歳出入差引の推計結果（5 地域別）

（百万円、%）

地域	令和4(2022)年度決算額			令和16(2034)年度推計額			増減率(注)		
	歳入総額	歳出総額	歳出入差引	歳入総額	歳出総額	歳出入差引	歳入総額	歳出総額	歳出入差引
県全体	2,753,120	2,645,400	107,720	2,600,856	2,626,444	▲ 25,588	▲ 5.9	▲ 0.7	▲ 123.8
東京湾岸地域(7自治体)	1,215,383	1,183,915	31,468	1,191,745	1,183,118	8,628	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 72.6
アクアライン・圏央道沿線地域(10自治体)	347,721	332,453	15,267	321,725	329,373	▲ 7,648	▲ 8.1	▲ 0.9	▲ 150.1
成田空港周辺・印旛地域(14自治体)	363,027	341,980	21,047	330,575	340,540	▲ 9,965	▲ 9.8	▲ 0.4	▲ 147.3
常磐・つくばエクスプレス沿線地域(5自治体)	551,046	526,605	24,441	533,433	542,316	▲ 8,884	▲ 3.3	2.9	▲ 136.3
銚子・九十九里・南房総地域(18自治体)	275,944	260,447	15,497	223,378	231,098	▲ 7,720	▲ 23.5	▲ 12.7	▲ 149.8

注：令和 16(2034)年推計額/令和 4(2022)年決算額

出所：令和 6(2024)年度までは千葉県市町村課、令和 16(2034)年度は株式会社ちばぎん総合研究所推計

図表 32 地域分類

(千人)

地域	市町村名	人口		
		2020年	2050年	増減
1 東京湾岸地域(7自治体)	千葉市、市川市、船橋市、習志野市、八千代市、浦安市、鎌ヶ谷市	2,772	2,648	95.5%
2 アクアライン・圏央道沿線地域(10自治体)	木更津市、茂原市、東金市、市原市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、大網白里市、長柄町、長南町	801	616	76.9%
3 成田空港周辺・印旛地域(14自治体)	成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、山武市、酒々井町、栄町、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町	815	681	83.6%
4 常磐・TX沿線地域(5自治体)	松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市	1,408	1,373	97.5%
5 銚子・九十九里・南房総地域(18自治体)	銚子市、館山市、旭市、勝浦市、鴨川市、南房総市、匝瑳市、香取市、いすみ市、東庄町、九十九里町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、大多喜町、御宿町、鋸南町	489	283	57.9%
市町村合計		6,284	5,601	89.1%

(4)「持続可能性」別

民間有識者でつくる「人口戦略会議」は、令和6(2024)年4月に全国の地方自治体の持続可能性を若年女性人口の推移から分析し、「消滅可能性自治体⁴」、「ブラックホール型自治体⁵」、「自立持続可能自治体⁶」、「その他の自治体」の4種類に区分した。

県内の市町村をそれらの区分に応じて分類すると、銚子市や勝浦市、富津市など22自治体が該当する「消滅可能性自治体」は、歳入総額・歳出総額の減少率がそれぞれ▲23.3%、▲10.8%と最も大きかった。歳入総額が増加するのは、浦安市、酒々井町が該当する「ブラックホール型自治体」と流山市、印西市が該当する「自立持続可能性自治体」だが、これらの自治体についても高齢化の進行に伴い歳出が大きく増加する。歳出入差引では、「自立持続可能性自治体」のみが黒字を維持し、「ブラックホール型自治体」が▲249.6%、「消滅可能性自治体」が▲166.3%と、大幅な赤字となる見込みである。

図表 33 歳入総額・歳出総額・歳出入差引の推計結果(「持続可能性」別)

(百万円、%)

地域	令和4(2022)年度決算額			令和16(2034)年度推計額			増減率(注)		
	歳入総額	歳出総額	歳出入差引	歳入総額	歳出総額	歳出入差引	歳入総額	歳出総額	歳出入差引
県全体	2,753,120	2,645,400	107,720	2,600,856	2,626,444	▲25,588	▲5.9	▲0.7	▲123.8
消滅可能性自治体(22自治体)	312,480	294,156	18,324	253,356	265,498	▲12,142	▲23.3	▲10.8	▲166.3
ブラックホール型自治体(2自治体)	78,531	75,660	2,871	85,269	89,564	▲4,295	7.9	15.5	▲249.6
自立持続可能性自治体(2自治体)	130,151	123,748	6,404	142,714	141,431	1,283	8.8	12.5	▲80.0
その他(28自治体)	2,231,958	2,151,836	80,122	2,119,518	2,129,952	▲10,434	▲5.3	▲1.0	▲113.0

注: 令和16(2034)年推計額/令和4(2022)年決算額
出所: 令和6(2024)年度までは千葉県市町村課、令和16(2034)年度は株式会社ちばぎん総合研究所推計

⁴ 「消滅可能性自治体」: 若年女性人口の2020年~2050年の減少率が50%以上の自治体。

⁵ 「ブラックホール型自治体」: 若年女性人口の2020年~2050年の減少率が50%未満である一方、人口の増加分を他地域からの流入に依存し、出生率が低い自治体。

⁶ 「自立持続可能性自治体」: 若年女性人口の2020年~2050年の減少率が20%未満の自治体。100年後も若年女性が5割近く残存しており、持続可能性が高いと考えられている。

(5) 地方税・地方交付税

地方税・地方交付税について人口規模別にみると、地方税は「20万人以上」および「10万人以上20万人未満」の自治体では増加するが、「10万人未満」ではいずれも減少し、小規模な自治体ほど減少率が大きくなる。地方交付税はいずれの規模の自治体も減少し、「2万人未満」の減少率が最も大きい。

図表 34 地方税・地方交付税の推計結果（人口規模別） （百万円、%）

人口	令和4(2022)年度決算額		令和16(2034)年度推計額		増減率(注)	
	地方税	地方交付税	地方税	地方交付税	地方税	地方交付税
県全体	1,072,741	203,891	1,057,002	186,935	▲ 1.5	▲ 9.1
20万人以上(6自治体)	594,956	47,261	602,304	45,208	1.2	▲ 4.5
10万人以上20万人未満(11自治体)	292,148	32,724	299,778	30,037	2.5	▲ 8.9
5万人以上10万人未満(10自治体)	107,099	43,670	93,328	40,960	▲ 14.8	▲ 6.6
2万人以上5万人未満(12自治体)	56,566	53,641	45,081	48,441	▲ 25.5	▲ 10.7
2万人未満(15自治体)	21,972	26,595	16,510	22,289	▲ 33.1	▲ 19.3

注: 令和16(2034)年推計額/令和4(2022)年決算額
出所: 令和6(2024)年度までは千葉県市町村課、令和16(2034)年度は株式会社ちばぎん総合研究所推計

(6) 人件費

人件費について人口規模別にみると、「20万人以上」および「10万人以上20万人未満」の自治体では財政規模が縮小せず職員規模も減らないため増加するが、「10万人未満」では財政規模の縮小により減少し、小規模な自治体ほど減少率が大きくなる。

図表 35 人件費の推計結果（人口規模別） （百万円、%）

人口	令和4(2022)年度決算額	令和16(2034)年度推計額	増減率(注)
県全体	454,501	455,716	0.3
20万人以上(6自治体)	238,317	244,524	2.5
10万人以上20万人未満(11自治体)	109,714	115,283	4.8
5万人以上10万人未満(10自治体)	51,997	47,239	▲ 10.1
2万人以上5万人未満(12自治体)	37,947	34,166	▲ 11.1
2万人未満(15自治体)	16,526	14,506	▲ 13.9

注: 令和16(2034)年推計額/令和4(2022)年決算額
出所: 令和6(2024)年度までは千葉県市町村課、令和16(2034)年度は株式会社ちばぎん総合研究所推計

(7) 扶助費

扶助費について人口規模別にみると、人口規模の大きい自治体ほど高齢者も増えるため、増加幅が大きくなっている。一方で「5万人未満」は、高齢者人口も減少していく見込みであることから、扶助費も減少する見通しである。

図表 36 扶助費の推計結果（人口規模別）

(百万円、%)

人口	令和4(2022)年度決算額	令和16(2034)年度推計額	増減率(注)
県全体	684,032	720,378	5.0
20万人以上(6自治体)	399,571	429,063	6.9
10万人以上20万人未満(11自治体)	169,854	179,957	5.6
5万人以上10万人未満(10自治体)	67,600	69,051	2.1
2万人以上5万人未満(12自治体)	37,634	34,115	▲ 10.3
2万人未満(15自治体)	9,373	8,192	▲ 14.4

注: 令和16(2034)年推計額/令和4(2022)年決算額

出所: 令和6(2024)年度までは千葉縣市町村課、令和16(2034)年度は株式会社ちばぎん総合研究所推計

IV. 財政健全化に向けた提言

これまで見てきたように、県内市町村の経費削減努力や、新型コロナウイルス関連の国や県からの補助金等によって、近年の財政状況は改善傾向を辿り、コロナ禍以前と比べて基金が積みあがった市町村が多い。しかし、今後はコロナ対策にかかる国からの財政支出がなくなることにより、市町村の財政の構造は平時に戻るようになる。

また、どの市町村も今後の人口減少による税収減少と高齢化の進行による扶助費等の増大は避けて通れない。さらに昨今の物価高、高度成長期に建設されたインフラの老朽化、「金利がある世界」への移行に伴う債務の返済負担増など、財政を取り巻く環境はますます厳しいものとなっている。本調査の推計結果からみても、今後の県内市町村のさらなる財政健全化は待ったなしの状況である。

そこで、県内の各市町村においては、アフターコロナの行財政改革を再開し、財政健全化に向けた取組みをさらに加速させていく必要がある。今後どのような対応が求められるのか、特に重要と考えられる3点を、県内外の事例を交えながら提言する。

1. 業務効率化や広域連携・官民連携による歳出の削減

●デジタルを活用した業務効率化

人口減少・高齢化社会では、地域経済が活力を維持するために、労働生産性を向上させ、高い付加価値を生み出していく必要がある。その手法の一つが、デジタル化である。県内市町村においても、電子申請やキャッシュレス決済の導入など、行政のデジタル化の取組みに着手している先がある。内部事務のシステム整備により、歳出削減に資することも期待される。デジタルを活用して業務効率化を進めている2つの事例を紹介したい。

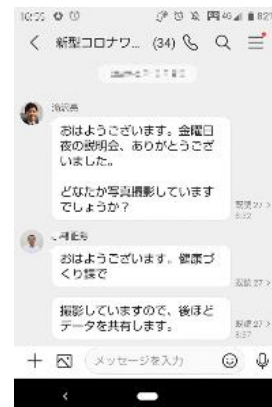
➤ 流山市（生成 AI や RPA の積極的導入）

流山市では AI で音声自動的にテキスト化する議事録作成支援や、「ChatGPT」などの生成 AI などを庁内業務に取り入れている。生成 AI については、業務効率の改善や新しいアイデアの創出に有効である反面、情報漏洩、法令違反、他者の権利侵害などの懸念もあることから、活用にあたり利用ガイドラインを作成し、注意すべき事項や入力禁止されているデータ等を明示している。また、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション、人が行うパソコン上の作業手順をソフトウェアロボットに記録させることにより、パソコン操作を自動化する取組み）の導入により、市民税関連の業務時間を 42.9%削減させるなどの効果が出ている。

➤ 新潟県三条市（情報共有の好事例やシステムの共同利用）

令和3（2021）年度から、全国初の取組みとして、全職員を対象とした「LINE WORKS」というサービスを導入し、使い慣れたチャット機能のほか、会議室の予約やスケジュール管理といった庁内の事務連絡をクラウド上で実施しており、平時や災害時における迅速な情報共有につなげている。また三条市の主導で、新潟県内の5市村（三条市、長岡市、見附市、魚沼市、粟島浦村）における住民情報系システムの共同利用を実施しており、10年間で46億円の費用を削減できるとしている。

デジタル化は「ITに詳しくない」、「余計な仕事が増える」などと敬遠されがちな部分もあるが、仕事の進め方は時代に応じて変化していくものであり、導入時の苦勞を乗り越えれば、長期的なコスト削減が見込める。人口減少・高齢化社会を見据える中、小規模自



出所：三条市ホームページ

治体については他自治体との連携・共同化等も視野に入れながら、全ての県内各市町村において引き続き業務の効率化を図り、歳出の削減に努めることが重要である。

●自治体間競争から、広域連携・官民連携へ

近隣自治体と同水準、またはより充実したサービスを提供し、住民満足度を高めるという自治体間競争は多くの市町村で行われている。しかし、類似した政策が行われることが多いうえ、他自治体と張り合うあまり財政力を超えて支出することは、将来的な財政破綻につながりかねない。また、人口減少社会においては、個々の市町村が従来通りのすべてのサービスを単独で実施・維持し続けることは難しいかもしれない。

本調査で使用した千葉県内の将来人口推計⁷をみると、千葉県全体の人口は今後減少し、2050年には現在の9割程度になる見込みであり、銚子・九十九里・南房総地域については、6割程度にまで減少するとみられている。また、人口が2万人未満の自治体では、さらなる人口減少により財政規模も一層縮小していくが、緊縮財政を行うだけでは地域の活力が失われることにつながりかねない。こうした状況下で、各市町村が持続可能なかたちで行政サービスを提供し、地域社会の活性化を図るためには、地域や組織の枠組みを超えて、他の市町村との連携や官民連携（PPP⁸、PFI⁹等）を検討することが重要である。

特に、人口密度が希薄で人口規模の小さい自治体の多い地域では、市町村単独で行うには財政規模的に厳しい行政サービスに関して他の市町村等との連携の必要性が高いと考えられる。県内市町村においても、様々な内容で連携事例がみられる。

- 廃棄物処理施設整備の連携事例（木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市、鋸南町）
君津地域広域廃棄物処理事業が令和8（2026）年度で終了するのに伴い、次期処理施設を整備することとなったが、そこに安房地域の2市1町も加わり、より広域で運営することとしている。
- 教育の連携事例（館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町）
令和6（2024）年に安房3市1町と地元の公・私立高校6校が連携協定を結び、生徒数が著しく減少する中での学習支援や、地元で活躍できる人材の育成などに連携して取り組むとしている。

また公共施設における官民連携（PPP）は、公共施設の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことで、民間の創意工夫などを活用して行財政の効率化を図るものであり、指定管理者制度や、民間の資金やノウハウを活用するPFIといった手法がある。なお、PFIは、体育館、水族館といった大規模な施設での活用が進んでいることから、人口規模の大きな自治体において特に有効な手法である。

- 市川市（PFIの活用事例）
中学校の一部校舎と給食室を建て替え、その余剰容積を有効活用して、公会堂、保育所、ケアハウス、デイサービスセンターといった文化・福祉施設を新設した。PFIの手法を採用したことで3事業者からの提案応募があり、従来の市の財政支出に比べて、約15.5億円のコスト削減が図れた。それにより、ケアハウス入居者の自己負担額も安く抑えることができた。

⁷ 「千葉県の人口動態分析と将来人口推計」（公益財団法人 ひまわりベンチャー育成基金、調査受託：株式会社ちばぎん総合研究所）

⁸ Public Private Partnership, 官民連携事業の総称。

⁹ Private Finance Initiative, 民間資金等活用事業。どのような設計・建設・運営を行えば最も効率的かについて、民間事業者による提案競争を求め、最も優れた民間事業者を選定し、設計から運営までに加えて、資金調達も自ら行ってもらう発注制度。

このように、今後の市町村の行政サービスの提供のあり方は、各市町村が個別に競い合うのではなく、他の主体と連携・共同化することを前提に、それにより節約される資源を各市町村の成長分野に投入することで、地域の持続可能性を高めていくことが重要である。

2. 創意工夫や地方創生による歳入の増加

● 徴税率の向上による収入の確保

県内市町村における令和3（2021）年度の市町村税の徴収率は97.1%であった。徴収率は上昇傾向にあり、10年前と比べて約5pt増加したものの、全国平均と比較すると、下回っている状況である（同年の全国平均：98.0%）。また、徴収率は自治体によるばらつきがみられ、全体的に市よりも町村のほうが、徴収率が低い傾向がみられる。

徴収率を高める取り組みの一つとして、千葉県は令和5（2023）年に、個人住民税の特別徴収（給与天引き）を推進するためのポスターデザインを刷新し、事業主へのさらなる周知啓発を行っている。

公平で効率的な税金の徴収は、財政基盤の健全化につながるのみならず、住民の税金に対する信頼感を高め、納税意識の向上にもつながる。引き続き、納税の重要性に関する周知広報や、効率的かつ簡便な徴収体制の整備（キャッシュレス納付など）、未納者への対応などを切れ目なく行うことが重要である。



出所：千葉県ホームページ

● 行政財産や地域資源を活用した収入の多様化

生産年齢人口の減少は、市町村の税収減少に直結するため、若い世代の移住や流出防止、企業誘致の促進によって税収を増やすのが王道である。県内においても、東京都心部でのマンション価格の高騰が続いていることから、今後も都内からの転入が継続する可能性がある。すでに各自治体は子育て支援や移住支援金、都内企業等のサテライトオフィス誘致など、様々な方法で取り組んでおり、今後も継続的な取り組みが欠かせない。

ただし、担税力のある若い子育て世帯や成長企業は、全国の自治体が激しい獲得競争を繰り広げている、いわゆるレッドオーシャン市場である。そのため、今後は税金に依らない収入を増やしていく工夫も重要になってくる。具体的には、空き公共施設などの行政財産の活用や広告事業への取り組み、クラウドファンディングの実施、命名権（ネーミングライツ）の販売、ふるさと納税の推進、といった手法が代表的である。

特に、空き公共施設などは、過疎化が進んで財政規模の小さくなった市町村に偏在している傾向がある。こうした施設の利活用は、財政面への効果のみならず、新たな雇用の創出や経済活性化など、地域への効果も大きい。

➤ 千葉県（廃校活用）

千葉県では少子化や過疎化により使われなくなった、県内市町村が有する公共施設を活用するために、ホームページやメルマガ等での情報発信を行い、施設を「活用してほしい自治体」と「活用したい事業者」とのマッチングを支援しており、自治体向けに施設改修費用の一部補助等も行っている。平成28（2014）年度から令和5（2023）年度までに、56施設の活用成功し、地域に646名の雇用を創出している。市町村にとっては賃料収入が得られるメリットがあるほか、維持管理にかかっていた経費の削減効果も大きい。

➤ 愛知県岡崎市（保有資産の活用・売却）

愛知県岡崎市では、保有資産の活用・売却等を積極的に推進している。売払と貸付を合わせた収入実績は、平成 28（2016）年度～令和元（2019）年度の累計で約 11.34 億円となっている。今後は、私有財産全体の情報を集約し一元管理することで、さらなる有効活用を目指している。

➤ 埼玉県所沢市（広告事業にかかる独自の取組み）

埼玉県所沢市では、マンホール蓋広告事業という独自の取組みを行っている。法定耐用年数を過ぎた修繕を要するマンホール蓋に広告を募集し、1 か所あたり約 7 万円 の年間利益をあげているうえ、新たな観光名所として地域経済の活性化にも寄与している。



出所：所沢市ホームページ

➤ 君津市（クラウドファンディングの実施例）

君津市では、令和元（2019）年房総台風で被災した際に、富士市、刈谷市、西伊豆市からトイレトレーラーの派遣を受け、災害時のトイレの必要性を実感した。次は君津市がトイレトレーラーを備え、被災自治体に派遣して恩返しをしたいという主旨でクラウドファンディングを実施した。結果的に 1,000 万円を超える寄付を集め、トイレトレーラーを整備。令和 6（2024）年 1 月の能登半島地震の際には、被害を受けた輪島市へ派遣した。



出所：君津市ホームページ

➤ 富津市（命名権（ネーミングライツ）にかかる特徴的な取組み）

命名権（ネーミングライツ）は、一般的に、公共施設等の命名権を企業等に売却することで金銭収入を得る手法である。しかし、富津市では、地域密着型企業が参加しやすくなるよう、命名権の対価を金銭だけではなく、物品や役務の提供も可能とした。物品の例として、公衆トイレの手洗い石鹸など、命名権の対象となっている施設で使用できるものなどとしている。また、対価は企業からの企画提案型とするなど、柔軟な運用を行っている点も特徴的である。

ふるさと納税は、「納税」という名前がついているが実際は寄付であり、自治体が創意工夫を凝らした取組みを行っている。総務省の調査によれば、令和 3（2021）年度に県内で最も受入額が多かったのは勝浦市で約 23 億円、2 位は大網白里市の約 10 億円であった。最近では、単に名産品を送付するだけでなく、地域課題の解決や、寄付者がその地域に実際に訪問するなど、寄付者との交流やつながりを重視する取組みもみられる。

➤ 南房総市（ふるさと納税を産業振興に活用）

南房総市では、「つくり育てる漁業」を推進するため、アワビの稚貝とサザエの放流事業の財源をクラウドファンディング型のふるさと納税で募った。それにより、漁業従事者や水産加工販売事業者の産業振興が実現した。また、寄付者を稚貝育成施設の見学に招待するなど、寄付者と地元（南房総市）との交流やつながりも大切にしている。

➤ 大網白里市（ふるさと納税の独自の取組み）

大網白里市では、市に訪れた人が自動販売機でその場でふるさと納税・返礼品の受取ができる「ふるさと納税自動販売機」を市内のゴルフ場 1 か所に設置した。市の魅力を実際に感じて、気軽にふるさと納税をしてみよう狙いである。

特に、人口減少が進み財政規模が縮小している自治体は、税収源が限られてくるだけに、ふるさと納税の寄付金による歳入の増加は、財政基盤の強化に直接貢献する。

一方で、ふるさと納税は、高所得者層の多い都市部の自治体にとっては、流出額が寄付額を上回るというデメリットもある。地方交付税の交付団体は、減収分の75%が地方交付税で補填されるが、不交付団体は補填がないため、減収となる。そのため、制度自体の改善も必要かもしれない。しかしながら、都市部の自治体でも新たな特産品を発掘し、地域の魅力を発信することは欠かせない。引き続き、納税者が応援したい地域を支援するという制度の趣旨を理解しながら進めていくことが重要である。

今後は、県内各市町村がさらなる創意工夫によって自主財源を増やし、寄付者と地域との“ふるさと”としての交流やつながりを通じた魅力向上、移住促進、住民満足度の向上などにつながる施策が行われることを期待したい。

●産業振興・観光振興等による経済活性化のチャンス

千葉県の産業は、農業（農業生産額）・水産業（漁獲量）・工業（工業生産額）・商業（卸売業・小売業年間商品販売額）のすべてが都道府県別ランキングの全国トップ10に入っており、バランスの良い産業構造であるほか、成田空港の存在、インキュベーション施設の多さなど、さまざまな産業構造上の強みを有しているほか、県内には進行中の大型プロジェクトも多くある。

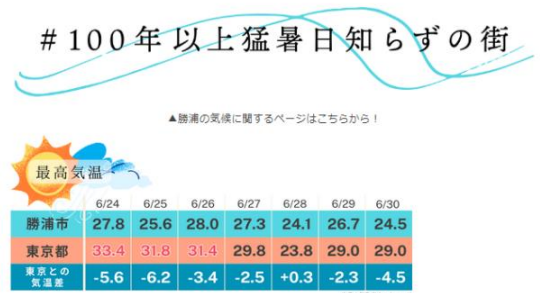
例を挙げると、中房総と成田・羽田空港とを結ぶ圏央道全通（令和8（2026）年予定）により、アクセス利便性が向上することから、周辺地域の産業活性化による税収増加が期待される。また、成田国際空港の第3滑走路の供用開始（令和10（2028）年度予定）によって、空港内の従業員数は現在の約4万人から約7万人程度に増加すると見込まれており、周辺の9市町にとっては、労働人口の流入による個人住民税の増加などが期待される。

さらに、千葉県経済同友会では、令和4（2022）年に「千葉イノベーションスクエア構想」をとりまとめ、「ヘルスケア」、「脱炭素・SDGs」、「農林水産業」の3つを重点項目として千葉県の産業振興を図り、イノベーション創出につなげていくとした。たとえば、「ヘルスケア」分野では、医療関連産業が集積している鴨川市や成田市、次世代医療の研究施設が多く立地している柏の葉エリアを有する柏市にとって、さらなる成長が見込まれる。また「農林水産業」の分野では、機械化の進展やIT技術等を活用したスマート農業の推進、「千産千消」の働きかけなどによって、生産量・消費量の拡大に基づく地域活性化・税収増加が期待できる。

加えて、地域資源を活かした観光振興も地方創生に欠かせない。たとえば勝浦市は100年以上猛暑日がない「涼しい街」として一躍注目の的となり、夏の猛暑をしのぎたい観光客が訪れるようになり、令和5（2023）年は前年度の1.6倍の観光入込客数となったほか、市の移住・定住相談窓口への相談件数が急増するなど、移住先としても注目を集めている。

その土地ならではの観光体験や、地元住民との交流は、移住意向を高める動機になりうる。リピーターとして何回も訪れてもらい、移住につなげるために、地域と観光客との交流を通じた繋がりがづくりも大切である。

県内市町村も、産業振興・観光振興の機会を逃さずに、地域の経済活性化・企業誘致、観光入込客数増などによる法人税収の増加や、移住者を増やすことによる住民税等の増加に一層努めることが求められる。



3. 持続可能な財政運営のための仕組みづくり

●エイジレスに働ける社会の実現に向けた仕組みづくり

高齢者への社会保障にかかる費用の増大が、財政状況を圧迫している市町村が非常に多い。東京湾岸地域や常磐・TX 沿線地域のように現在、人口流入が続いている市町村や、人口規模の大きい自治体も、次第に高齢化率が上昇し、令和 32（2050）年には 3 割超が高齢者となる見込みである。こうした人口構造のトレンド下においては、現状の社会システムのままでは構造的な赤字が避けられない。そのため、今後は高齢化社会に対応した社会システムを作っていく必要がある。

現在の日本人の平均寿命は 85 歳前後であるが、高齢者の定義は、昭和 30（1955）年ごろから変わらず 65 歳以上とされている。今後は、この認識自体の見直しを含め、希望する高齢者にはそれまで培ってきた知識や経験を活かして、就労の継続やボランティア活動など、元気に活躍してもらえる社会を作っていく取り組みが必要である。なお、労働力人口に占める 65 歳以上の割合が増加する中、令和 3（2021）年 4 月には高年齢者雇用安定法が改正され、70 歳までの就業機会を確保することが企業に努力義務化されている。

高齢者の就労継続によって、市町村にとっては税収が増えるメリットがあるほか、市町村がお金をかけずとも、地域活性化につながる。さらに高齢者が活動的になることで、医療にかかる扶助費等が減少する可能性もある。高齢者自身にとっても、収入の増加や健康増進、生きがいの創出という点でメリットがある。県内においては、柏市が平成 29（2017）年度から生涯現役促進地域連携事業を開始しており、アクティブシニアに向けた情報提供、相談受付、セミナー等を実施しているほか、シニア人材を活用したい事業者との懸け橋となっている。

県内市町村においても、引き続き多様な就業機会の整備、再就職の支援、起業支援など、高齢者が活躍しやすい社会の仕組みづくりが重要である。



出所：かしわ生涯現役ネット ウェブサイト

●中長期の財政運営・経営見通しの「見える化」および住民との認識共有

財政健全化を進めていくためには、メリハリをつけた予算編成が不可欠であり、「あれもこれも」ではなく、「あれかこれか」というシビアな選択を行っていく必要がある。住民も、財政健全化が必要であるという「総論」に対しては賛成だが、いざ自分が利用しているサービスの廃止や、公民館、学校の閉鎖等という「各論」に対しては、反対や不満の声をあげる人も多い。住民に納得してもらうために重要なことは、財政健全化のために必要な施策や理由、限られた予算を効率的に使うために優先的に取り組むべきものを伝えること、廃止する代わりに得られる長期的な利益を具体的に説明することや、ワークショップや説明会等、住民の意見を直接聞き、意見を反映させられる場を設けることである。他自治体での成功事例を紹介し、同様の効果が期待できることを説明することも効果的であると考えられる。

また、財政健全化の進捗状況や成果、将来の見通しを定期的に住民に示すことは、財政運営に対する住民の意識や信頼性を高めることにつながる。各市町村においては、財政状況資料集の公表等により、財政状況等の「見える化」を進めているが、中長期的な財政見通しを策定・公表し、毎年見直しを行っていくことが望ましい。

県内市町村においては、将来の財政推計をホームページ上に公表している先は 16 先であった（株式会社ちばぎん総合研究所調べ）。なお、16 先のうち、町村は 1 先のみであった。今後は各市町村が、自治体の規模にかかわらず、住民、議会、庁内をさらに巻き込みながら、財政健全化の取り組みを一層推進していくことが求められる。

【財政用語集】

◆ 財政調整基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金。黒字期に積み立て、赤字期に取り崩すことで、年度間の収支状況を平準化する。
◆ 臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債。通常収支の財源不足額のうち、財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、国負担分は一般会計から交付税特別会計への繰入による加算（臨時財政対策加算）、地方負担分は臨時財政対策債により補填することとされている。
◆ 健全化判断比率	地方公共団体の財政破綻を未然に防ぐために、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19（2007）年に制定され、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の公表が義務づけられた。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが基準を超えた場合、国から健全化計画の策定を求められる「早期健全化団体」や、自主的な財政運営が制限される「財政健全団体」となる。
◆ 実質赤字比率	地方公共団体の一般会計等の赤字額を一般財源の標準的な大きさにより指標化したもので、一般会計等の財政運営の悪化の度合いを示すもの。黒字の場合は「-」表示となる。 ※早期健全化基準：11.25～15.00% 財政再生基準：20.00%
◆ 連結実質赤字比率	公営企業会計を含む地方公共団体の全会計の収支を合算し、その赤字額等を一般財源の標準的な大きさにより指標化したもので、地方公共団体全体の財政運営の悪化の度合いを示すもの。黒字の場合は「-」表示となる。 ※早期健全化基準：16.25～20.00% 財政再生基準：30.00%
◆ 実質公債費比率	地方債の返済額及びこれに準じるものの額の大きさを一般財源の標準的な大きさにより指標化したもので、資金繰りの程度を示すもの。数値が小さいほど、公債費の負担度合いが少なくなること示す。 ※早期健全化基準：25.0% 財政再生基準：35.0%
◆ 将来負担比率	地方公共団体の一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での大きさを一般財源の標準的な大きさにより指標化したもので、数値が小さいほど、将来財政を圧迫する可能性が低いことを示す。 ※早期健全化基準：350.0%
◆ 財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均。財政力指数が1に近い（あるいは1を超える）ほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。1を超えた団体は、普通交付税が不交付となり、県内では令和5（2023）年度は市川市、成田市、市原市、浦安市、袖ヶ浦市、印西市、芝山町の7市町が不交付団体である。
◆ 実質収支比率	当該年度に属すべき収入と支出との差額である実質収支を一般財源の標準的な大きさにより指標化したもの。正数であれば黒字、負数であれば赤字である。自治体の場合一般的に3～5%が適正な範囲とされている（5%を超える状況は、剰余金が多額に発生したことになり、財源を有効活用できていないことを示すため、大きすぎるのも望ましくない）。
◆ 経常収支比率	人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源が、一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより、政策的経費などに充てられる余力がどれだけあるかをみるもの。数値が小さいほど、新規事業などを行う余力があるといえる。

総務省「令和4年度版地方財政白書」、千葉県ホームページ等より(株)ちばぎん総合研究所作成